

臨海ホールディングスグループ

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項及び第8項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体 臨海ホールディングスグループ

（構成会社） 株式会社東京臨海ホールディングス
 東京港埠頭株式会社
 株式会社東京ビッグサイト
 株式会社ゆりかもめ
 株式会社東京レポートセンター（100%子会社）
 東京臨海熱供給株式会社（同上）

（注）100%子会社については、関係人調査を実施した。

2 所管局 産業労働局、港湾局

3 会社の沿革

株式会社東京臨海ホールディングス（以下「会社」という。）は、平成18年5月に都が公表した「臨海地域における監理団体改革～持株会社構想～」に基づき、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力強化と臨海副都心の総仕上げの推進体制を一層充実することを目的に、臨海地域を活動基盤とする監理団体を経営統合するための持株会社（親会社）として、平成19年1月に設立された。その後、表1のとおり、順次経営統合を進め、平成21年1月に統合が完了し、子会社5社がグループ化された。

（表1）子会社化の経緯

会社名	統合時期	統合の手法
東京臨海熱供給(株)	平成19年1月	株式移転（親会社へ株式移転し、子会社化した。）
(株)ゆりかもめ	平成19年8月	株式交換（子会社株主が親会社へ株式を提出、親会社から株式の交付を受け、子会社化した。）
(株)東京レポートセンター	平成19年8月	
(株)東京ビッグサイト	平成21年1月	現物出資（親会社が都に第三者割当増資を行い、都が親会社に子会社株式を現物出資し子会社化した。）
東京港埠頭(株)	平成21年1月	

4 事業の内容

(1) 事業の概要

会社と子会社5社（以下「グループ各社」という。）は、上記の目的を達成するため、表2の事業を行っている。

(表2) グループ各社の事業

会社名	事業内容
(株)東京臨海ホールディングス	株式所有による子会社の経営管理
東京港埠頭(株)	外貿埠頭事業、建設発生土事業、フェリーターミナル等運営事業、環境保全事業、海上公園等の管理者関連事業
(株)ゆりかもめ	公共交通機関「ゆりかもめ」の運行・運営
(株)東京ビッグサイト	東京国際展示場（東京ビッグサイト）の管理・運営事業、臨海地域（3棟）のビル賃貸事業
(株)東京テレポートセンター	竹芝地域（3棟）、臨海地域（4棟）のビル賃貸事業、共同溝、駐車場の維持管理
東京臨海熱供給(株)	臨海地域の冷暖房・給湯用の熱供給事業

(2) 都との関係

都は、会社に85.1%の資本金を出資しているほか、子会社3社に対して表3のとおり、資本金を出資している。また、表4のとおり、事業費の貸付け、損失補償等を行っている。

さらに、表5及び表6のとおり、各種事業の委託、指定管理者として公の施設の管理運営を行わせている。このほか、土地・建物の貸付けを行っている。

(表3) 資本金の出資状況

(単位：千円、%)

会社名	資本金	東京都出資		東京臨海ホールディングス出資	
		金額	比率	金額	比率
(株)東京臨海ホールディングス	12,000,000	66,079,597	85.1	—	—
東京港埠頭(株)	16,855,000	15,582,549	55.3	12,005,000	44.7
(株)ゆりかもめ	13,756,974	19,974	0.1	14,076,955	99.9
(株)東京ビッグサイト	5,571,000	50	0.0	8,332,108	73.5
(株)東京テレポートセンター	16,066,000	0	—	29,386,082	100
東京臨海熱供給(株)	10,400,000	0	—	13,120,843	100

(注) 出資金額は、簿価を記載している。

(表4) 貸付金、補助金及び負担金等

(単位：千円)

会社名	内 容	平成21年度	平成22年度
(株)東京臨海ホールディングス	グループファイナンス運営資金貸付金	5,000,000 (貸付期間H19.11.9~10年間)	
東京港埠頭(株)	廃油回収事業補助金	18,722	16,555
	港湾管理者貸付金	344,000	480,000
	損失補償(限度額)	501,941	

(参考) 貸付金、補助金及び負担金等

(単位：千円)

会社名	内 容	平成21年度	平成22年度
東京臨海熱供給(株)	熱供給施設整備開発者負担金	1,137,380	753,536

(表5) 受託事業等

(単位：千円)

会社名	年 度	内 容	金 額
東京港埠頭(株)	平成21年度	建設発生土受入事業業務委託ほか5件	3,980,874
	平成22年度	建設発生土受入事業業務委託ほか7件	3,507,980
(株)ゆりかもめ	平成21年度	大規模修繕工事(塗装工事)ほか11件	767,407
	平成22年度	走行路大規模補修工事ほか13件	531,121

(参考) 受託事業等

(単位：千円)

会社名	年 度	内 容	金 額
(株)東京テレポートセンター	平成21年度	臨海副都心共同溝の管理業務委託ほか1件	407,714
	平成22年度	臨海副都心共同溝の管理業務委託ほか1件	401,035

(表6) 公の施設の管理運営状況

(単位：千円)

指定管理者（会社名）	施設名	平成21年度	平成22年度
東京港埠頭（株）	公共外貿コンテナ埠頭施設等	23,950	23,950
	青海・晴海・有明客船ターミナル	251,526	251,526
	船舶給水施設	68,458	68,458
東京港埠頭・テレポートセンターグループ（東京港埠頭（株）・（株）東京テレポートセンター）	お台場海浜公園ほか17公園	527,283	532,531
	竹芝客船ターミナル	265,816	265,815
	潮風公園・台場公園	59,945	70,597
有明テニス・マネジメントチーム（東京港埠頭（株）・社団法人日本テニス事業協会）	有明テニスの森公園	26,731	20,620
若洲シーサイドパークグループ（東京港埠頭（株）・（株）ティアンドケイ、特定非営利活動法人マリンプレイス東京）	若洲海浜公園	54,586	54,586
日本野鳥の会グループ（財団法人日本野鳥の会・東京港埠頭（株））	東京港野鳥公園	95,212	95,212

5 組織

グループ各社の組織は表7のとおりである。

(表7) 組織

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	役員数(うち非常勤)					社員数 (うち 都派遣 職員)	組織
		代表 取締役 社長	代表 取締役 常務	常務 取締役	取 締 役	監 査 役		
(株)東京臨海ホールディングス	江東区有明 3-7-26	1		1	7 (7)	3 (2)	22 (15)	2部

(参考)

会社名	所在地	役員数(うち非常勤)					社員数 (うち 都派遣 職員)	組織
		代表 取締役 社長	代表 取締役 常務	常務 取締役	取 締 役	監 査 役		
東京港埠頭(株)	江東区青海 2-4-24	1 (1)		2	3 (3)	1 (1)	186 (24)	3部 1室
(株)ゆりかもめ	江東区有明 3-13-1	1		1	3 (3)	1 (1)	194 (42)	3部 1室
(株)東京ビッグサイト	江東区有明 3-11-1	1	1	1	4 (4)	4 (3)	103 (7)	4部
(株)東京テレポートセンター	江東区有明 3-7-26	1		1	1 (1)	1 (1)	34 (0)	2部
東京臨海熱供給(株)	江東区有明 3-6-11	1		1	3 (3)	1 (1)	23 (0)	2部

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成21年度（平成21.4.1～平成22.3.31）及び平成22年度（平成22.4.1～平成23.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

実地監査期間は表8のとおりである。

（表8）実地監査期間

局（会社）名	監査期間
産業労働局	平成23.9.5～平成23.11.17
港湾局	平成23.9.5～平成23.11.17
㈱東京臨海ホールディングス	平成23.9.1～平成23.11.15
東京港埠頭㈱	平成23.9.12～平成23.9.29
㈱ゆりかもめ	平成23.10.4～平成23.10.11
㈱東京ビッグサイト	平成23.9.6～平成23.9.21

（参考）関係人調査期間

局（会社）名	調査期間
㈱東京レポートセンター	平成23.9.6～平成23.10.14
東京臨海熱供給㈱	平成23.11.2～平成23.11.9

3 監査の観点及び方法

（1）監査の観点

持株会社を設立して経営統合した目的に沿って、会社とその機能を適切に発揮しているかを検証・評価する。

（2）監査の方法

ア 監査項目

（ア）収益・費用、資金収支状況、財政状態の健全性

（イ）グループ機能が上記（ア）に及ぼしている影響

イ 監査手続

（ア）子会社に対する実地監査又は関係人調査を行い、子会社の状況を把握し、会社のグループ機能を確認する。

（イ）会社が、子会社の状況を適切に把握し、管理しているかを検証する。

第4 監査の結果

1 経営状況

平成22年度におけるグループ（連結）及び各社の経営成績等は、表9、表10及び表11のとおりである。

(表9) 経営成績

(単位：百万円)

区 分	営業収益	経常利益	当期純利益
グ ル ー プ 連 結	72,394	16,762	8,753

(参考) グループ各社の経営成績

(単位：百万円)

会 社 名	営業収益	経常利益	当期純利益
㈱東京臨海ホールディングス	505	96	99
東 京 港 埠 頭 ㈱	18,510	4,344	2,506
㈱ ゆ り か も め	8,489	954	498
㈱ 東 京 ビ ッ グ サ イ ト	20,567	4,342	2,494
㈱東京テレポートセンター	20,750	5,865	4,439
東 京 臨 海 熱 供 給 ㈱	6,452	1,079	637

(表10) 財政状態

(単位：百万円)

区 分	資 産	負 債	資 本
グ ル ー プ 連 結	376,261	222,627	153,633

(参考) グループ各社の財政状態

(単位：百万円)

会 社 名	資 産	負 債	資 本
㈱東京臨海ホールディングス	102,372	25,873	76,499
東 京 港 埠 頭 ㈱	81,512	46,266	35,246
㈱ ゆ り か も め	37,874	21,935	15,938
㈱ 東 京 ビ ッ グ サ イ ト	69,868	31,623	38,245
㈱東京テレポートセンター	162,949	114,292	48,657
東 京 臨 海 熱 供 給 ㈱	19,097	3,719	15,377

(表 1 1) 事業別実績

(単位:百万円、%)

事業名	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		会社名
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ビル事業	30,790	41.2	28,493	39.3	(株)東京テレポートセンター及び(株)東京ビッグサイト
埠頭事業	16,407	21.9	16,554	22.9	東京港埠頭(株)
展示場事業	11,893	15.9	12,390	17.1	(株)東京ビッグサイト
交通事業	9,234	12.4	8,486	11.7	(株)ゆりかもめ
熱供給事業	3,837	5.1	3,914	5.4	東京臨海熱供給(株)
施設管理事業	2,463	3.3	2,444	3.4	(株)東京テレポートセンター及び東京港埠頭(株)
その他事業	130	0.2	110	0.2	(株)東京臨海ホールディングス
合計	74,758	100	72,394	100	

2 経営に関する事項

グループ各社は、ビル事業、埠頭事業、展示事業、交通事業、熱供給事業及び施設管理事業を行っている。

平成 2 2 年度におけるグループ（連結）及び各社の経営成績等は、表 9、表 1 0 及び表 1 1 のとおりとなっている。

持株会社である会社が、その設立目的に沿って効率的なグループ経営を実現するためには、グループ機能の発揮について、より一層の取組が必要である。

以上のとおり、経営状況等について述べてきたが、会社は、別項意見・要望事項を除き、出資目的に沿って経営されていると認められる。

3 意見・要望事項

(1) グループ経営について

持株会社である会社は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力強化と臨海副都心の総仕上げの推進体制を一層充実することを目的に設立された。そのため、会社が設立目的を実現するに当たり、グループファイナンスやグループ全体とした戦略策定機能を始めグループ全体を統合・運営する機能（以下「グループ機能」という。）を適切に発揮し、その経営理念に沿ったグループ経営を行っているか検証したところ、次のとおり改善を要する事項が認められた。

ア 会社

(ア) 効率的な経営体制の再構築について

会社は、取締役会において、経営理念である「臨海ホールディングスグループ経営基本方針」（以下「経営基本方針」という。）を策定し、これを実現するために、「グループ経営計画～臨海地域の更なる発展をめざして～」（最終改訂平成22年1月、以下「経営計画」という。）を策定している。また、会社及び子会社の組織・事業活動を適正かつ効率的に運営するために「子会社管理規程」及び「内部監査規程」等の諸規程を定めている。

しかしながら、第5監査結果の内容のとおり、

- ① 「経営基本方針」において、ビル事業等の類似、重複した事業の再編統合・連携及び総務・経理等間接事務の集約化・効率化により効率的なグループ経営を行うとしているにもかかわらず、その具体的な取組が検討段階に留まっているなど、必ずしも「経営基本方針」に沿った経営とは言えない状況が見受けられたこと
- ② 「経営基本方針」において、グループ全体の資金効率を向上させるとしているにもかかわらず、「経営計画」では、それを実現させるためのグループファイナンスの活用による有利子負債圧縮及び金融費用低減が目標化されていないなど、「経営計画」が「経営基本方針」を実現するための計画としては不十分なものであること
- ③ 子会社管理規程等において、子会社の月次決算書又は月次経営状況等を速やかに提出させ子会社の経営状況と財務状況を把握し取締役会に報告するとしているにもかかわらず、月次決算書等を速やかに徴していないなど、会社が、諸規程に準拠した経営管理、評価、指導を十分に行えていないこと

など、グループ機能が十全に発揮されているとは言えない状況が認められた。

このため、持株会社を設立して経営統合した目的である

- ① 経営戦略・経営管理及びそれに基づくグループファイナンスの活用による経営基盤の強化
- ② エリアマネジメントによる臨海地域の総合的なまちづくりの推進などの効果が具現化されているとは言えない状況となっている。

会社は、グループの経営理念の実現のため、社会経済情勢等の変化に応じ、「経営基本方針」と「経営計画」とが不整合となっている状態を解消するなど、効率的な経営体制の再構築が望まれる。

(株式会社東京臨海ホールディングス)

イ 局

(ア) 効率的な経営体制に向けた指導監督について

東京都監理団体指導監督要綱及び東京都監理団体指導監督基準において、

- ① 監理団体に対し、事業及び収支に係る調査を行い、又は報告を求めるなど、当該団体の業務運営の状況の把握に努める
- ② 指導監督事務を的確に行うため、監理団体との間に「業務運営に関する協定」を締結する

などにより指導監督を行うとされている

特に、持株会社に対しては、当該持株会社とその子会社を全体として一つの監理団体と捉え、適切に指導監督を行うものとされ、

- ① 持株会社の子会社の運営等の管理に当たり子会社管理規程等を定め、子会社との間に業務運営に関する協定を締結することなどの規程等の整備
 - ② 予算・事業計画の作成・変更及び子会社管理規程の制定・改廃に係る協議、決算報告・事業報告に係る都への報告
- などの基準が定められている。

これらを受けて、港湾局は、会社と「株式会社東京臨海ホールディングスの業務運営に関する協定書」（平成19年1月31日、以下「協定」という。）を締結し、指導監督を行っている。

しかしながら、局は、持株会社を設立して経営統合した目的を実現するための経営理念である「経営基本方針」と、その後の社会経済情勢等の変化に伴い改訂された「経営計画」とが、必ずしも整合性がとれていない状況となっていることを看過している。

局は、会社の経営理念である「経営基本方針」と、その実行のための「経営計画」とが不整合となっている状態の解消に努めるなど、会社がその設立の目的と活用のメリットを十分に達成・発揮し、経営理念に沿ったグループ経営の実現に向けた指導監督が望まれる。

(港 湾 局)

第5 監査結果の内容

1 経営状況について

(1) 臨海ホールディングスグループ（連結）

グループの平成22年度連結決算は、表12のとおりである。

営業収益は723億9,400万余円であり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引き、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は、167億6,200万余円である。

また、特別損失を差し引き、ここから法人税等を差し引いた当期純利益は87億5,300万余円となっている。

(表12) グループの業績

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
営 業 収 益	74,758	72,394
経 常 利 益	16,191	16,762
当 期 純 利 益	10,487	8,753
総 資 産	381,869	376,261
純 資 産	142,971	153,633

(2) 株式会社東京臨海ホールディングス（単体）

株式会社東京臨海ホールディングスの業績は、表13のとおりである。

営業収益の主な内容は、子会社からの経営管理料収入、子会社の間接業務に関する業務受託料収入、グループファイナンス運用収入である。営業収益は5億500万余円であり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引き、営業外収益を加えた経常利益は9,600万余円である。

また、経常利益に特別利益を加え、法人税等を差し引いた当期純利益は9,900万余円である。

(表13) 会社の業績

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
営 業 収 益	659	505
経 常 利 益	229	96
当 期 純 利 益	178	99
総 資 産	86,507	102,372
純 資 産	76,399	76,499

(3) 東京港埠頭株式会社

東京港埠頭株式会社の業績は、表14のとおりである。

営業収益は185億1,000万余円であり、これから営業費用、販売費及び一般管理費を差し引き、これに受取利息などの営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は43億4,400万余円である。

また、経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引き、さらに法人税等を差し引いた当期純利益は25億600万余円である。

(表14) 東京港埠頭株式会社の業績

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
営 業 収 益	18,328	18,510
経 常 利 益	2,196	4,344
当 期 純 利 益	1,324	2,506
総 資 産	83,040	81,512
純 資 産	32,739	35,246

(4) 株式会社ゆりかもめ

株式会社ゆりかもめの業績は、表15のとおりである。

営業収益は84億8,900万余円であり、これから、営業費を差し引き、受取利息などの営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は9億5,400万余円である。

また、経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引き、さらに法人税等を差し引いた当期純利益は4億9,800万余円である。

(表15) 株式会社ゆりかもめの業績

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
営 業 収 益	9,237	8,489
経 常 利 益	1,586	954
当 期 純 利 益	640	498
総 資 産	41,243	37,874
純 資 産	15,439	15,938

(5) 株式会社東京ビッグサイト

株式会社東京ビッグサイトの業績は、表16のとおりである。

営業収益は205億6,700万余円であり、これから営業原価、販売費及び一般管理費を差し引き、受取利息などの営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は43億4,200万余円である。

また、経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引き、さらに法人税等を差し引いた当期純利益は24億9,400万余円となっている。

(表16) 株式会社東京ビッグサイトの業績

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
営 業 収 益	21,070	20,567
経 常 利 益	5,294	4,342
当 期 純 利 益	3,438	2,494
総 資 産	69,515	69,868
純 資 産	35,855	38,245

2 借入金の状況

平成22年度末におけるグループ各社の借入金残高等は、表17のとおりとなっている。

(表17) 借入金残高

(単位：百万円)

区 分	外部借入金	支払利息(年間)
グ ル ー プ 連 結	176,783	3,401

(参考) グループ各社の借入金残高

(単位：百万円)

会 社 名	外部借入金	支払利息(年間)
(株)東京臨海ホールディングス	5,000	-
東 京 港 埠 頭 (株)	36,685	297
(株) ゆ り か も め	19,906	515
(株) 東 京 ビ ッ グ サ イ ト	16,218	492
(株)東京テレポートセンター	97,306	2,021
東 京 臨 海 熱 供 給 (株)	1,667	75

(注) (株)東京臨海ホールディングスの外部借入金50億円は、都からの無利子借入れである。

3 設備投資の状況

各社は、表18のとおり、設備投資を行っている。

(表18) 設備投資等

(単位：百万円)

会社名	年度	主な内容	金額
東京港埠頭(株)	平成21年度	コンテナ物流円滑化共同利用施設工事、 大井コンテナ埠頭ヤード舗装改良工事	5,277
	平成22年度	大井埠頭コンテナクレーン改修工事、 コンテナ物流円滑化共同利用施設工事	4,546
(株)ゆりかもめ	平成21年度	無停電電源装置更新、駅務機器設備	276
	平成22年度	竹芝駅他直流電源装置、新橋駅他2駅空調設 備、台車用テーブルリフター	143
(株)東京ビッグサイト	平成21年度	展示場事業：防火シャッター安全装置取付工事	180
	平成22年度	展示場事業：機械警備システム更新工事、 東棟屋外駐車場整備工事 ビル事業：蓄電池更新工事	651

(参考) 設備投資等

(単位：百万円)

会社名	年度	主な内容	金額
(株)東京テレポートセンター	平成21年度	中央監視設備更新工事、システム更新工事	892
	平成22年度	中央監視設備更新工事、自動火災報知機更新工 事、自動検針設備更新工事	2,523
東京臨海熱供給(株)	平成21年度	設備増設・地域導管延伸工事	1,431
	平成22年度	設備増設・地域導管延伸工事	1,494

以上、グループ各社の経営状況を見ると、平成21年度及び平成22年度ともに経常利益、当期純利益を計上しており、財務状況は良好であり、経営は安定している。

4 グループファイナンス

会社は、グループ全体の資金効率を向上させ、グループ経営を円滑に進めていくことを目的とし「グループファイナンス運営規程」（平成19年10月29日）を制定し、この中で、グループ内の資金及び外部資金を活用して、グループ内融資を行うとしている。さらに、グループファイナンスの安定的運営及び臨海地域全体の発展に資することを目的に、都から無利子無担保で50億円を借入れている。

グループファイナンスを活用した資金提供の対象は以下のとおりである。

- ① グループの構成会社における設備更新等の資金
- ② グループで取り組むエリアマネジメントの推進に必要な資金
- ③ 親会社がグループ会社の経営上必要であると判断する資金

平成22年度は、子会社の資金状況に応じて、適宜、会社への預入れや子会社への払戻しを行った。子会社の設備投資等は、自己資金で対応できたことから、会社は、グループファイナンスで調達した資金を外部で運用した。

平成21年度及び平成22年度のグループファイナンスの実績は、表19及び表20のとおりである。

(表19) 子会社へのグループファイナンスの実績

(単位：百万円)

会社名	年度	預り金 前期末残高	資金の預り	資金の払出	預り金 当期末残高
東京港埠頭(株)	平成21年度	0	7,200	2,200	5,000
	平成22年度	5,000	2,600	1,600	6,000
(株)ゆりかもめ	平成21年度	0	5,000	5,000	0
	平成22年度	0	4,700	1,100	3,600
(株)東京ビッグサイト	平成21年度	1,600	0	1,600	0
	平成22年度	0	2,100	0	2,100
合計	平成21年度	1,600	12,200	9,900	5,000
	平成22年度	5,000	9,400	2,700	11,700

(参考) 子会社へのグループファイナンスの実績

(単位：百万円)

会 社 名	年 度	預 り 金 前期末残高	資金の預り	資金の払出	預 り 金 当期末残高
㈱東京テレポートセンター	平成21年度	1,000	13,600	14,600	0
	平成22年度	0	14,500	7,300	7,200
東京臨海熱供給㈱	平成21年度	1,200	1,700	2,900	0
	平成22年度	0	3,300	1,400	1,900
合 計	平成21年度	2,200	15,300	17,500	0
	平成22年度	0	17,800	8,700	9,100

(表20) グループファイナンス運営実績

(単位：百万円)

	運 用 益	子会社への支払利息	利 益
平成21年度	130	68	62
平成22年度	110	53	58

5 グループ経営について

都は、「持株会社の設立について」（平成18年11月21日付18港総総第983号、港湾局長決定）において、臨海地域を活動基盤とする監理団体について、東京港の国際競争力の強化と、臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させるため、持株会社方式で経営統合することとした。持株会社である会社は、グループ本社（以下「親会社」という。）として、グループ全体の経営戦略の立案や経営資源の配分を行うなど子会社の経営管理を行うとともに、子会社の管理部門の集約を行っていきとしており、その主な機能は、

- ① 戦略策定機能（グループ経営戦略・経営計画立案、経営管理・評価等）
- ② 財務管理機能（資金運用管理、連結決算等）
- ③ 総務機能（庶務、広報等）
- ④ グループ監査機能（監査計画策定、内部監査等）

としている。

そのため、会社は、「経営基本方針」において、親会社として会社はグループの戦略機能を担いリーダーシップを発揮し、グループ全体の経営計画を策定するとともに子会社の事業効率を高めるため経営管理、指導等を行うなどの役割を担うことが重要であり、グループ経営については会社が子会社の事業の選択と集中を的確に行い、経営の効率性とスピードを追求していかなければならないとした。

こうしたことから、本監査において、持株会社を設立して経営統合した目的に沿って、会社がその機能を十全に発揮し、子会社の状況を適切に把握・管理しているかについて検証した。

（1）戦略策定機能について

「経営基本方針」において、会社は、グループ全体の視点に立って事業調整機能を果たし、投資計画を含むグループ経営計画を策定し、また、子会社の事業実績や資金情報をタイムリーに把握し、管理会計の活用など計数による事業管理や経営指標を活用した経営分析により、子会社の事業活動を牽引していきとしている。このため、会社は、「経営基本方針」に基づき、経営統合が完了した平成21年1月には、平成25年度を目標年次とする「経営計画」を策定した。その後、平成22年1月に、経営統合後1年が経過したこと、急速な景気後退などの社会経済情勢の変化を踏まえる必要があることなどから、戦略的な投資と経営基盤の強化についての財務的な目標及びそれを支える戦略を明確にした「経営計画（改訂版）」を策定した。

また、会社は、グループ経営方針を決定し、グループ経営管理に係る意思決定を行うために、①グループ各社の社長を構成員とした意思決定機関である取締役会、②取締役会の事前審議機関である幹部会など設置している。

ア 経営戦略・経営計画立案

会社は、「経営計画」の策定に当たって、子会社から、平成25年度までの事業計画（損益計画、資金計画及び投資計画等）を徴し、これを積み上げてグループの事業計画（損益計画、資金計画及び投資計画等）を作成している。「経営計画」の改定に当たっても、同様の手続によりグループの事業計画を作成している。

子会社は、それぞれ独立して事業を推進しており、それぞれ異なる時期、期間、手法により、自ら中長期経営計画を立案し、それに基づき各年度の経営計画、事業計画を策定し、予算を立案しているものを、会社に取りまとめてグループの「経営計画」、事業計画としている。

会社の経営計画の策定方法について見たところ、子会社の中長期及び各年度の経営計画、事業計画及び予算の立案の過程において、会社は、子会社に指導、モニタリングなどを十分に行っておらず、「経営基本方針」に準拠し、効率的なグループ経営の実現に資するものとなっているかについて、子会社の事業特性を踏まえた分析、検証の上、調整するなどしていない状況となっている。

また、平成22年1月の「経営計画」改定以後は、各年度の事業計画とみなしている各年度の予算（以下「予算」という。）を子会社から協議を受け、承認しているが、

- ① 子会社の予算の協議内容は、損益計画のみで資金計画及び投資計画がないものがある
 - ② 会社は、子会社の予算を取りまとめてグループの連結予算を作成しているが、その内容は損益計画のみとなっており、資金計画及び投資計画がない
 - ③ 単年度の予算のみの協議・承認であるため、社会経済情勢及び事業進捗状況等による後年度の予算への影響について、会社がこれを把握することが困難となっている
- など、現行の予算の協議・承認では、「経営計画」に対応した内容（損益計画、資金計画及び投資計画等）と期間（平成22年度から平成25年度まで）の事業計画について、その内容的に把握、分析できない状況となっている。

さらに、「経営計画」の有利子負債圧縮目標額は、子会社の借入金返済計画の約定弁済額の期間経過分を積み上げたものであり、グループファイナンスの活用による有利子負債圧縮が目標化されていない状況となっている。

このように、会社は、異業種の子会社をグループ化していること、子会社の自主性、主体性を重んじていることなどから、グループ経営の観点から、子会社の経営計画及び事業計画の分析、検証及び調整が行われていない状況が見受けられた。

イ 経営管理・評価等

（ア）経営管理、指導

会社は、会社及び子会社相互の利益と発展のために、「子会社管理規程」（平成19年1月31日施行、取締役社長決定）を定めており、同規定第10条及び第11条において、子会社に対し、月次決算書又は月次報告書等の経営管理に必要な資料の提出を求め、これ

を整備保管するとともに、子会社の経営状況と財務状況を把握し、取締役会に対して報告しなければならないとしている。

これを受け、会社は、子会社と「業務運営に関する協定書」を締結しており、第3条において、子会社は、月次決算又は月次経営状況等を速やかに会社へ報告するものとされている。また、同協定第6条に基づき、子会社は、「経営管理料に関する覚書」を取り交わし、会社が行う経営指導、経営評価等による業務の支援に要する費用（経営管理料）を負担している。

会社の経営管理及び指導状況について見たところ、会社は、経営状況について、子会社から基幹事業の売上高と営業成績（以下「月次報告」という。）を報告させ、それを会社が分析して経営状況レポート（A3判2枚程度）を作成し、幹部会に毎月報告しているが、

① 月次決算書を作成していない子会社があることなどから、月次決算書は徴していないこと

② 子会社からの月次報告の内容は、2ヶ月前の情報であること

③ ②の報告以外に、適時に直近の情報を定期的・継続的に把握していないこと

などから、子会社の経営状況と財務状況を十分に把握していない状況となっている。また、会社は、各年度の予算（損益計算書）をもって事業計画としていることから、予算に対応する月次決算書の報告がないことは、事業計画に対する状況報告がないに等しい状態であり、会社は、子会社の事業の実施状況を適時適切に把握していない状況が見受けられた。

（イ）経営評価

「子会社管理規程」第13条において、毎事業年度終了後、子会社の業績等に関する、①当期決算損益及び財務の状況、②当初事業計画と実績との比較検討、③総合評価について、経営評価を実施するものとしており、「子会社経営評価要領」（平成20年9月12日付20東臨ホ第243号）により、経営評価に関する基本的事項について定めている。同要領において、効率的なグループ経営を実現していくため、会社は、子会社の経営目標を設定し、その達成度を5段階で評価するとしている。経営評価の実施に当たっては、「経営評価制度マニュアル」を作成し、「経営計画」の構成に沿って「強固な財務基盤の確立」、「基幹事業」、「地域貢献・内部管理」の視点で、目標設定し、評価するとし、当該目標を持つ各社事業の戦略上の重要性やグループ全体への影響等を考慮するものとしている。

会社の経営評価方法について見たところ、子会社に自ら目標設定させて、それを承認しており、各視点で3項目程度設定する目標項目については、

① 定性的な目標設定の場合、取組内容が明確になっておらず、会社が、達成度を客観的に評価することが困難であること

② ①のため、会社が定量的に把握できるものを求めていることから、各社の事業戦略上の重要性より、数値化しやすいものが優先される状況となっていること

③ 子会社は、自社の事業戦略上の重要性とグループ全体への寄与度との位置づけが判断できないこと

など、「経営計画」を効果的に執行しているかを必ずしも的確に分析・評価できる目標設定となっておらず、結果として、「経営計画」とその実績との比較検討がなされていないことから、「経営計画」の進行管理、目標管理・評価が的確にできていない状況が見受けられた。

ウ 事業効率が高まる機動的な体制の構築

「経営基本方針」において、子会社が果たすべき役割を十全に担っていくため、全力で事業に取り組むとともに、新たな事業展開も視野に入れながら、臨海地域の発展に資するエリアマネジメントを推進していくとしている。

このエリアマネジメントにスピード感をもって取り組み、高いレベルで実現して行くには戦略的なアプローチが必要であり、会社が、子会社の事業の選択と集中を的確に行い、経営の効率性とスピードを追求していかなければならないとしている。このための取組の一つとして、子会社が担う事業部門については、類似、重複した事業を再編統合することにより、専門分野の強みを発揮した取組を目指すなど、事業効率が高まる機動的な体制を構築していくとしている。

「経営計画」においても、オフィスビルを所有する子会社間でビル修繕のノウハウの共有化を進めるなど連携を深め、効率的なビル管理を実施していくとしている。

会社の事業の再編統合及び事業連携等について見たところ、ビル事業等については、表2-1のとおり、複数の子会社が行っているが、民事再生計画に伴い別除権協定が締結されていることなどから、検討段階に留まっており、グループ化されて2年以上が経過した現在においても、効率的な業務運営の体制の構築及び事業連携に向けた具体的な成果は現れていない状況となっている。

(表2-1) 類似、重複した事業の例

事業名	会社名	事業内容等	備考	
ビル事業	㈱東京レポートセンター	有明フロンティアビル賃貸 テレコムセンタービル賃貸 青海フロンティアビル賃貸 台場フロンティアビル賃貸 ニューピア竹芝ノースタワー賃貸 ニューピア竹芝サウスタワー賃貸 ニューピア竹芝ホテル棟賃貸	民事再生計画実施中	
		㈱東京ビッグサイト	東京ファッションタウンビル賃貸 タイム24ビル賃貸	民事再生計画実施中
			有明パークビル賃貸	
駐車場事業	東京港埠頭(株)	海上公園駐車場 月極駐車場(江東区、品川区等)		
	㈱東京レポートセンター	海上公園駐車場 臨時駐車場(臨海地域) 月極駐車場(臨海地域)		

(2) 財務管理機能について

会社は、「経営基本方針」において、グループ全体の将来的な資金需要予測を行うとともに、資金調達コストの低減や外部負債の最小化など、ファイナンスカンパニーとしての機能を果たしていくとしている。

会社は、子会社の基幹事業を実施していくための設備更新等の投資及びグループで取り組むエリアマネジメントの推進に必要な投資に係る資金需要に対して、グループ内の資金及び都からの借入金を活用してグループ内融資等を行うことにより、グループ全体の資金効率を向上させる必要がある。このため、グループ全体の資金管理計画を策定し、資金管理を徹底するとともに、資金管理計画に基づきグループファイナンスを実施していくこととしている。

また、都は、「グループファイナンス運営資金貸付要綱」(平成19年10月1日付19港総総第843号)により、グループファイナンスの安定的な運営を図り、臨海地域全体の発展に資することを目的として、平成19年11月に、会社に対して、50億円を無利子無担保で10年間貸し付けている。都の貸付金については、原則として、

- ① 所有又は管理する施設及び設備の更新等の資金
- ② エリアマネジメントの推進に必要な資金
- ③ その他会社がグループの経営上必要であると判断する資金

のいずれかを対象とした子会社への貸付に充てるとし、子会社の資金需要が、都の貸付金額に満たない場合には、安全性及び流動性を確保しつつ、効率性を追求した資金運用を行うこととしている。

ア グループファイナンスの運営

会社は、「グループファイナンス運営規程」(平成19年10月29日)を制定しており、「経営計画」に基づき資金管理計画を策定し、グループ全体の資金需要及び資金状況を把握し、グループ内融資等を計画的に行っていくとしている。

グループファイナンスを活用した資金提供の対象は以下のとおりである。

- ① グループの構成会社における設備更新等の資金
- ② グループで取り組むエリアマネジメントの推進に必要な資金
- ③ 親会社がグループ会社の経営上必要であると判断する資金

平成22年度は、子会社の設備投資等は、自己資金で対応できたことから、会社は、グループファイナンスで調達した資金を外部で運用した。

なお、グループ各社の平成22年度の資金状況は表22のとおりである。

(表 2 2) 資金状況 (平成 2 2 年度)

(単位: 百万円)

区 分	現金預金	有価証券 短期投資	投資有価証券 長期性預金 長期投資	預け金	合 計	外 部 借 入 金	支払利息
グ ル ー プ 連 結	33,216	23,000	9,855	—	66,071	176,782	3,401

(参考) グループ各社の資金状況 (平成 2 2 年度)

(単位: 百万円)

会 社 名	現金預金	有価証券 短期投資	投資有価証券 長期性預金 長期投資	預け金	合 計	外 部 借 入 金	支払利息
㈱東京臨海ホールディングス	2,406	17,998	5,000	(20,800)	25,404	5,000	—
東 京 港 埠 頭 (株)	14,487	4,501	4,651	6,000	29,639	36,683	297
(株) ゆ り か も め	822	—	—	3,600	4,422	19,906	515
(株)東京ビッグサイト	8,909	—	—	2,100	11,009	16,218	492
(株)東京レポートセンター	4,307	—	—	7,200	11,507	97,305	2,021
東 京 臨 海 熱 供 給 (株)	1,479	500	200	1,900	4,079	1,667	75

() は預り金である

(ア) 資金管理計画

同規程第 8 条において、子会社は、損益見込み、設備投資等見込み、財務収支見込みを示した資金収支見積書を作成して会社に提出し、会社は、この資金収支見積書の内容を確認の上、子会社と調整し、資金管理計画を策定するとしている。

会社の資金管理計画について見たところ、子会社から資金収支見積書を徴しているが、

- ① 都が行う大規模修繕と会社が行う設備更新計画が重複しているものがある
 - ② 固定資産となる支出である設備更新計画と費用支出である修繕計画との範疇が不明確であるため、損益見込みと設備投資等見込みが適切な内容となっていない
- など、子会社の資金収支見積書の内容について、グループ経営計画に基づいた分析・検証を行っていないことから、グループ全体の資金需要及び資金状況を的確に把握して子会社との調整をするに至らず、グループ内融資等を計画的に行っていくためのグループ全体の資金管理計画がない状況が見受けられた。

(イ) 資金管理

「資金預入要領」(平成 2 2 年 3 月 2 6 日付 2 1 東臨ホ第 4 9 2 号改正) 第 1 章、3 において、会社は、資金管理計画を策定し、その際、子会社は、月中支払予定額を超える資金が生じる場合は、月初にグループファイナンス資金として預け入れを行い、資金不足が生

じる場合には、月初にグループファイナンス資金から払い戻しを受けることとしている。

会社の資金管理状況について見たところ、管理計画に基づきグループファイナンスを実施するに当たって、会社は、子会社から資金繰り表を毎月徴しているが、

- ① 子会社が円滑に事業運営を進めるために必要な資金の額を具体的に把握していないことから、子会社の申し出た金額を預入対象金額としている。また、資金繰り表により、子会社に月中支払予定額を超える資金が生じることが把握できるが、グループファイナンスへの預入をさせていない
- ② 子会社が、グループファイナンス預入金より多額の運用を独自に行っている例（508頁参考表）があるが、これについて、会社は、段階的にグループファイナンスへ移行するよう指導していない

など、実効性をもったグループファイナンスのための資金管理がなされていない状況が見受けられた。

（ウ）資金戦略

「経営計画」において、臨海地域の更なる発展のため、平成25年度までにグループ内の資金を活用し、戦略的な投資を行っていくとし、子会社の設備投資やエリアマネジメントを積極的に進めていくためには、グループの資金戦略を構築することが重要であるとしている。このため、グループ内の資金や都からの借入金によるグループファイナンスを効果的に活用し、子会社の資金需要へ対応していくことで、外部資金に頼らない事業投資とリスク負担力の向上を図っていくとしている。

会社の資金戦略について見たところ、会社は、外形標準課税の資本割の取扱いを考慮した結果、平成21年度には、預入金について年度を越えた運用を行わず、年度末に子会社へグループファイナンス預入金を返還している。また、外部借入金残高があるにもかかわらず、この額を上回る資金をグループファイナンスに預け入れている例（508頁参考表）があるように、借換資金を除き借入金繰上返済を行うなど、有利子負債の最小化及び金融費用の低減がされておらず、グループ内の資金に見合った資金戦略が検討・実施されていない。さらに、先行投資やエリアマネジメントの積極的推進など臨海地域全体の発展に資することを目的とした事業展開に資金が効果的に活用されていない状況が見受けられた。

（エ）グループファイナンスの活用による資金調達コストの低減

「経営計画」において、グループ内の資金や都からの借入金によるグループファイナンスの活用により、外部負債の最小化を図ることで、グループ各社の利払い費等の金融費用の低減を進めるとともに、金利変動リスクへ対処するとしている。また、将来のグループ内での内部留保資金を上回る資金需要に備え、間接金融だけでなく市場での資金調達など調達手法の多様化を検討していくとしている。さらに、グループファイナンスの運営に当

たっては、子会社の資金情報や資金需要の将来予測を踏まえ、グループ全体の資金効率の向上に努めていくとしている。

会社の資金調達状況について見たところ、

- ① 子会社が、基幹事業を実施していくための設備更新等に係る資金需要（119億余円）に対して、グループファイナンスの返済期間（10年）が子会社が可能な返済期間（20年）に合わなかったことなどから、独自にシンジケートローン（3年後の借入りを約定する）組成契約による資金調達を図り、その結果、84億余円のシンジケートローン組成契約を締結し、その組成費用を負担している事例がある
 - ② 会社は、シンジケートローン組成契約に当たり、コミットメントライン設定について、子会社から協議を受けたにもかかわらず、協議不要であるとしており、子会社の資金情報や資金需要の将来予測について、分析、検討、評価を行っていない
- など、会社は、有利子負債の最小化及び金融費用の低減を図っておらず、グループファイナンスが活用されていない状況が見受けられた。

(オ) グループファイナンス運用益の活用

「経営計画」において、基幹事業の一層の推進を図るとともに、企業の社会的責任として、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興など、地域に貢献する取組を進め、都と一体となって臨海地域のエリアマネジメントを担っていくとしている。

また、グループファイナンスにおける資金調達額が子会社への貸付額を上回る残資金については、安全性及び流動性に留意しつつ効率的に金融市場等で運用し、その運用益をエリアマネジメント推進のための経費等の財源として活用し、エリアマネジメントによる地域貢献の取組への資金面での支援を行っていくとしている。

会社のグループファイナンス運用益の活用状況について見たところ、表23及び表24のとおり、会社は、グループファイナンスの予定運用益に見合うエリアマネジメント推進の計画を立てておらず、また、実績に応じて使途を見直していないなど、エリアマネジメント推進に対する資金面での支援が十分なされていない状況が見受けられた。

(表23) グループファイナンス運用益とエリアマネジメント計画 (単位: 百万円)

	グループファイナンス運用益		エリアマネジメント	
	計画	実績	計画	実績
平成21年度	60	62	36	28
平成22年度	22	58	23	15

(表 2 4) エリアマネジメントへのグループファイナンス運用益の充当状況

(単位:百万円)

	平成 2 1 年度			平成 2 2 年度		
	項目	計画	実績	項目	計画	実績
賑わい創出	第 1 回臨海ウォーキング (みなと祭)	2	1	第 2 回臨海ウォーキング (みなと祭)	2	2
	秋のイベント	14	7	秋のイベント 2010	14	8
	インサイクルの事業化	1	—	アケアスロン・アースライド	3	2
	70 周年備品	—	0	ドリーム夜さ来い	—	0
	東京マラソン	—	0	東京マラソン	—	0
広報戦略	りんかい navi	4	11	りんかい navi	4	2
				「東京人」記事掲載	—	1
環境対策	環境行動計画策定	5	4			
事業活動支援	経営計画改訂	4	5			
資金戦略	市場資金調達検討	1	—			
防災対策	防災備蓄の推進	1	—	防災備蓄の推進	1	0
交通対策	パーク&ゆりかもめ	2	—			
	将来を見据えた交通対策の検討	3	—			
合 計		36	28		23	15

(3) 総務機能について

「経営基本方針」において、総務・経理事務等の間接部門については、会社の傘下に新たにスタッフ業務専門会社を設立することやアウトソーシングにより対応することなども視野に入れ、できる限り集約し、より効率的な体制を構築していくとしている。

ア 事務・業務の効率化

「経営計画」において、間接業務の集約化・事業の効率化については、グループが臨海地域の発展に資する中核的な役割を担い、地域へ貢献する取組を進めていくためには、グループを取り巻く状況に迅速に対応していく体制を整備し、グループ全体の付加価値を高めることが重要であることから、

- ① 連結決算への迅速な対応や経営情報の適時適切な把握のために経理事務システムの再構築や子会社の給与支給事務の効率化に向けた検討を行う
- ② ノウハウの集約、情報の共有化など業務・事業の効率的・機動的体制整備の検討を進めるなどとしている。

会社の事務・業務の集約化、効率化について見たところ、

- ① 子会社ごとに異なる経理・給与に係る既存システムを再評価し、それを統一・再構築するメリットについて検討を行っていない

② 子会社において、事務改善や効率化の取組事例があり、同種同類の契約については、子会社内及びグループ内において、集約化又は複数年契約することにより、経済性・効率性が見込まれるが、それを把握・評価し活用していない
など、業務・事業の効率的・機動的体制整備の検討が十分なされておらず、具体的な実績はない状況となっている。

また、子会社1社の総務事務については、会社がその業務を平成19年8月から受託し、会社の総務事務部門において、自社総務事務2割と受託分8割の割合で業務を行っているが、このようなシェアードサービスの他の子会社への拡大を検討するに至っていない。

イ 広報

「経営計画」において、臨海地域を訪れる観光客やビジネス客を新たに獲得していくため、地域の情報や子会社の事業活動状況などを積極的に発信し、グループの企業イメージ向上のため、さまざまなメディアを活用した積極的なPR活動を展開していくとしている。

このための取組として、子会社の商品及びサービスに関する知名度や企業イメージをより高めていくため、子会社が持つ媒体を相互に活用するなど連携を強化し、総合的な広報を展開していくなどとしている。

会社の広報について見たところ、

- ① 同一の地域情報紙（例：シーサイドストーリー）への広告掲載を子会社がそれぞれ契約して行っている
- ② ゆりかもめの車内広告等の空きスペースをグループで活用するなどの子会社の連携が十分なされていない
- ③ 広報に関する連絡、情報交換等の連携を図る機会が設けられていない
など、グループとしての統一的・総合的な広報戦略が確立していないことから、ノウハウの集約、情報の共有化など効率的・機動的かつ効果的な広報を行う体制が整備されていない状況が見受けられた。

(4) グループ監査機能について

「経営基本方針」において、会社は、子会社の事業及び業務のより一層の効率化を目指した組織体制を構築するとともに、内部統制の徹底により、適正かつ効率的な業務運営の確保に努める必要があるとしている。また、子会社の事業及び業務が、「経営計画」に沿って効率的に行われているか検証、助言するため、グループ内監査を実施していくとしている。さらに、子会社の事業及び業務が、法令を遵守し、企業倫理の励行の下で行われるよう経営指導に努めるとともに、公正さを確保するために内部通報制度をはじめとするリスク管理を徹底していくとしている。

ア 内部監査

内部監査については、「内部監査規程」（平成19年4月1日施行）を定め、会社の組織、制度及び事業活動が、経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、経営効率の増進に資することを目的にしている。

会社の内部監査の実施状況について見たところ、同規程に基づき、年度ごとに基本計画、実施計画を策定し、内部監査要領に基づき、実施し、評価、報告しているが、業務が適正に行われているかの観点に終始し、内部監査の目的とする経営方針等に準拠して効率的な業務運営が行われているかの観点が考慮されていない。このため、監査実施の過程において、「経営基本方針」及び「経営計画」で検討するとした集約化・効率化に係る子会社の課題及び改善の取組について、何ら検証、評価しておらず、推奨、拡大可能な子会社での取組について、他の子会社及びグループ全体に対して、情報提供し業務に反映させていない状況が見受けられた。

イ リスク管理

会社は、「リスク管理規程」（平成19年4月1日施行）を定め、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うとしている。同規程では、代表取締役は、リスクを適切に認識・把握し、リスクの特性に応じて管理するための関連規程を必要に応じて制定（子会社に経営指導を通じて関連規程を制定せしめることを含む。）することとし、リスク管理担当取締役は、年度ごとにリスク管理活動計画を策定し（子会社に経営指導を通じて同計画を策定せしめ、提出を受けることを含む。）、これを実施せしめ、その活動の状況を監査役に報告するものとし、リスク管理統括部は、定期的にリスク状況を点検し、把握した情報を業務の執行及びリスク管理体制の整備に活用している。

また、リスク管理機能については、内部監査及び第三者によるリスク管理体制監査により検証している。子会社に対しては、各社のリスク管理に必要な内容を定めた規程を整備するよう指導を行い、その整備・実施状況については、会社が子会社に対して実施する内部監査によって適切に検証している。

会社のリスク管理状況について見たところ、

- ① 会社及び各子会社において、平成19年度に当該規程が整備されたものの、リスク管理活動計画については、会社が策定したのが平成22年4月であり、平成20年度から策定し毎年度見直し取り組んでいる子会社も含めて子会社全社の提出が完了したのが平成22年度末である
- ② 提出のあったリスク管理活動計画について、子会社の事業特性を踏まえた分析及び検証、グループ全体としての統一的・総合的視点による現状分析、課題及び対応策の検討を行った上で、調整・指導を行っていない
- ③ グループ全体の統一的・総合的なリスク管理活動計画を策定していない

④ 「リスク管理規程」において、会社は、子会社に年度ごとにリスク管理活動計画を策定させ、その活動の状況を監査役に報告し、定期的にリスク状況を点検、把握し、業務の執行及びリスク管理体制の整備に活用するとされているが、会社は、平成21年12月作成の中期内部監査計画において、平成23年度内部監査テーマとして「リスク管理プロセスの強化及び推進」としているものの、このほかに年度ごとかつ定期的にリスク管理行動計画の実施状況を検証する計画が立てられておらず、監査日（平成23.11.15）現在、子会社のリスク状況の点検、把握、検証が何ら実施されていない。

など、会社のリスク管理体制の確保及び子会社への指導が適切になされていない状況となっている。また、グループ全体の統一的・総合的なリスク管理がなされていない状況が見受けられた。

また、内部監査及びリスク管理は、会社の経営企画部が担当しており、必要に応じて部内から応援を求めて業務を実施しているが、①内部監査担当部門及びそれと応援者によって構成される監査チームの専門性を確保する組織・体制の整備が十分でない、②自らの業務について検証、評価する体制となっており、リスク管理活動計画の策定、提出、検証、指導の遅滞等を防止できない状況となっている。

6 持株会社に対する指導監督

東京都監理団体指導監督要綱（平成9年3月31日付8総総行第201号、最終改正：平成20年3月3日）において、

- ① 監理団体に対し、事業及び収支に係る調査を行い、又は報告を求めるなど、当該団体の業務運営の状況の把握に努める
- ② 指導監督事務を的確に行うため、監理団体との間に「業務運営に関する協定」を締結するなどにより指導監督を行うとされ、持株会社に対しては、当該持株会社とその子会社を全体として一つの監理団体と捉え、適切に指導監督を行うものとされている。

また、東京都監理団体指導監督基準（「指導監督基準」という。平成9年3月31日付8総総行第202号、最終改正：平成20年3月3日）において、持株会社に対する指導監督に当たっての基準は、

- ① 持株会社の子会社の運営等の管理に当たり子会社管理規程等を定め、子会社との間に業務運営に関する協定を締結することなどの規程等の整備
 - ② 予算・事業計画の作成・変更及び子会社管理規程の制定・改廃に係る協議、決算報告・事業報告に係る都への報告
- などとされている。

これらを受けて、港湾局は、会社と「株式会社東京臨海ホールディングスの業務運営に関する協定書」（平成19年1月31日、以下「協定」という。）を締結し、指導監督を行っている。

しかしながら、局は、会社から、協定に定める協議及び報告を受けているにもかかわらず、持株会社を設立して経営統合した目的を実現するための経営理念である「経営基本方針」と、その後の社会経済情勢等の変化に伴い改訂された「経営計画」とが、必ずしも整合性がとれていない状況となっていることを看過している。

(参考) 平成22年度 会社及び子会社3社の収支実績及び資金状況

(表) 株式会社東京臨海ホールディングスの収支実績 (単位: 百万円)

事業名 科目	グループファイナンス	経営管理料	受託事業	その他	合計
営業収益	110	126	191	76	505
営業費用	—				240
販管費	—				169
営業利益	—				95

(表) 東京港埠頭株式会社の収支実績 (単位: 百万円)

事業名 科目	外貿ふ頭 事業	フェリー 事業	建設発生土 事業	環境保全 事業	指定管理者 事業	合計
営業収益	12,138	373	3,502	199	2,296	18,510
営業費用	7,797	228	3,488	268	2,291	14,074
営業利益	4,341	145	14	△ 69	5	4,436

営業費用には、販売費及び一般管理費を含む

(表) 株式会社ゆりかもめの収支実績

(単位: 百万円)

事業名 科目	運輸事業	広告事業等	合計
営業収益	8,258	231	8,489
営業費用	—		6,997
営業利益	—		1,491

(表) 株式会社東京ビッグサイトの収支実績

(単位: 百万円)

事業名 科目	会場運営 事業	主催事業	賃貸事業	その他の 事業収入	合計
営業収益	9,413	1,921	8,747	485	20,567
営業原価	6,905	999	6,000	487	14,393
販管費	—				1,336
営業利益	2,508	921	2,746	△ 2	4,837

別表1-1 比較損益計算書 臨海ホールディングスグループ連結

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (A) (平成22. 4. 1 ～平成23. 3. 31)	平成21年度 (B) (平成21. 4. 1 ～平成22. 3. 31)	増 (△) 減	
			金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B) ×100
売 上 高	72,394,805	74,758,130	△ 2,363,325	△ 3.2
売 上 原 価	48,986,382	50,625,938	△ 1,639,556	△ 3.2
売 上 総 利 益	23,408,423	24,132,191	△ 723,768	△ 3.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,449,277	4,367,449	△ 918,172	△ 21.0
営 業 利 益	19,959,146	19,764,742	194,404	1.0
営 業 外 収 益	329,922	363,732	△ 33,810	△ 9.3
受 取 利 息	124,367	145,697	△ 21,330	△ 14.6
業 務 受 託 収 入	45,689	67,156	△ 21,467	△ 32.0
雑 収 入	159,865	150,878	8,987	6.0
営 業 外 費 用	3,526,533	3,936,889	△ 410,356	△ 10.4
支 払 利 息	3,401,614	3,812,320	△ 410,706	△ 10.8
株 式 交 付 費	0	19,915	△ 19,915	△ 100
雑 損 失	124,920	104,653	20,267	19.4
経 常 利 益	16,762,533	16,191,585	570,948	3.5
特 別 利 益	1,886,455	356,652	1,529,803	428.9
貸倒引当金戻入益	0	18,759	△ 18,759	△ 100
国庫補助金特別勘定戻入益	96,190	0	96,190	-
国庫補助金収入	1,615,988	0	1,615,988	-
退職給付引当金戻入益	101,775	304,274	△ 202,499	△ 66.6
そ の 他	72,501	33,618	38,883	115.7
特 別 損 失	2,598,074	973,142	1,624,932	167.0
過年度損益修正損	0	291,394	△ 291,394	△ 100
固定資産除却損	438,374	677,386	△ 239,012	△ 35.3
固定資産圧縮損	1,712,178	0	1,712,178	-
減 損 損 失	0	4,361	△ 4,361	△ 100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303,427	0	303,427	-
災害による損失	144,092	0	16,133	-
税金等調整前当期純利益	16,050,914	15,575,095	475,819	3.1
法 人 税 等	5,361,524	3,740,948	1,620,576	43.3
法人税、住民税及び事業税	5,165,447	4,174,863	990,584	23.7
法人税等調整額	196,077	△ 433,914	629,991	△ 145.2
少数株主損益調整前当期純利益	10,689,389	11,834,146	△ 1,144,757	△ 9.7
少 数 株 主 利 益	1,935,742	1,346,439	589,303	43.8
当 期 純 利 益	8,753,646	10,487,707	△ 1,734,061	△ 16.5

別表1-2 比較貸借対照表 臨海ホールディングスグループ連結

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 資 産	63,064,568	16.8	62,623,273	16.4	441,295	0.7
現金及び預金	33,216,627	8.8	54,478,068	14.3	△ 21,261,441	△ 39.0
営業未収入金 及び売掛金	1,382,155	0.4	2,150,084	0.6	△ 767,929	△ 35.7
未 収 入 金	3,014,868	0.8	1,293,159	0.3	1,721,709	133.1
有 価 証 券	23,000,580	6.1	2,491,052	0.7	20,509,528	823.3
従業員短期貸付金	762	0.0	1,725	0.0	△ 963	△ 55.8
前 払 費 用	1,034,912	0.3	868,928	0.2	165,984	19.1
繰延税金資産	666,685	0.2	373,918	0.1	292,767	78.3
そ の 他	763,368	0.2	975,140	0.3	△ 211,772	△ 21.7
貸倒引当金△	15,392	△ 0.0	8,804	△ 0.0	△ 6,588	74.8
固 定 資 産	313,196,615	83.2	319,246,377	83.6	△ 6,049,762	△ 1.9
有形固定資産	274,689,940	73.0	282,457,964	74.0	△ 7,768,024	△ 2.8
建物及び構築物	357,756,586	95.1	353,533,434	92.6	4,223,152	1.2
機 械 装 置	52,248,910	13.9	50,693,577	13.3	1,555,333	3.1
車 両 運 搬 具	13,134,338	3.5	13,124,893	3.4	9,445	0.1
工 具 器 具 備 品	3,636,898	1.0	3,489,606	0.9	147,292	4.2
土 地	64,383,748	17.1	64,383,748	16.9	0	0
リ ー ス 資 産	104,843	0.0	105,382	0.0	△ 539	△ 0.5
建設仮勘定	2,321,584	0.6	5,167,038	1.4	△ 2,845,454	△ 55.1
減価償却累計額△	218,896,971	△ 58.2	208,039,717	△ 54.5	△ 10,857,254	5.2
無形固定資産	20,811,994	5.5	20,964,549	5.5	△ 152,555	△ 0.7
借 地 権	20,376,573	5.4	20,376,573	5.3	0	0
商 標 権	3,213	0.0	3,860	0.0	△ 647	△ 16.8
電 話 加 入 権	20,864	0.0	20,864	0.0	0	0
施 設 利 用 権	379	0.0	21,167	0.0	△ 20,788	△ 98.2
ソ フ ト ウ ェ ア	409,491	0.1	538,790	0.1	△ 129,299	△ 24.0
リ ー ス 資 産	1,472	0.0	3,292	0.0	△ 1,820	△ 55.3
投資その他の資産	17,694,681	4.7	15,823,863	4.1	1,870,818	11.8
投資有価証券	8,655,553	2.3	6,123,920	1.6	2,531,633	41.3
出 資 金	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0
長 期 性 預 金	1,200,000	0.3	1,200,000	0.3	0	0
従業員長期貸付金	804	0.0	2,651	0.0	△ 1,847	△ 69.7
長期前払費用	7,444,345	2.0	8,104,055	2.1	△ 659,710	△ 8.1
繰延税金資産	239,873	0.1	214,917	0.1	24,956	11.6
そ の 他	144,717	0.0	131,003	0.0	13,714	10.5
貸倒引当金△	50,613	△ 0.0	12,685	△ 0.0	△ 37,928	299.0
資 産 合 計	376,261,183	100	381,869,651	100	△ 5,608,468	△ 1.5

別表1-2 比較貸借対照表 臨海ホールディングスグループ連結

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 負 債	36,412,284	9.7	35,268,137	9.2	1,144,147	3.2
営業未払金及び買掛金	700,278	0.2	919,011	0.2	△ 218,733	△ 23.8
一年以内償還予定社債	494,800	0.1	378,900	0.1	115,900	30.6
一年以内返済予定 長期借入金	16,796,339	4.5	17,972,155	4.7	△ 1,175,816	△ 6.5
リ ー ス 債 務	24,178	0.0	34,110	0.0	△ 9,932	△ 29.1
未 払 金	9,650,639	2.6	8,102,004	2.1	1,548,635	19.1
未 払 費 用	229,922	0.1	201,526	0.1	28,396	14.1
未 払 法 人 税 等	3,318,680	0.9	2,062,596	0.5	1,256,084	60.9
未 払 消 費 税 等	62,099	0.0	290,224	0.1	△ 228,125	△ 78.6
繰 延 税 金 負 債	0	-	1,391	0.0	△ 1,391	△ 100
前 受 金	2,760,626	0.7	3,072,746	0.8	△ 312,120	△ 10.2
預 り 金	455,610	0.1	512,948	0.1	△ 57,338	△ 11.2
前 受 運 賃	327,452	0.1	331,312	0.1	△ 3,860	△ 1.2
賞 与 引 当 金	271,336	0.1	246,638	0.1	24,698	10.0
災 害 損 失 引 当 金	126,968	0.0	0	-	126,968	-
未決算圧縮特別勘定	1,192,370	0.3	1,133,830	0.3	58,540	5.2
そ の 他	981	0.0	8,739	0.0	△ 7,758	△ 88.8
固 定 負 債	186,215,592	49.5	203,629,802	53.3	△ 17,414,210	△ 8.6
社 債	0	-	494,800	0.1	△ 494,800	△ 100
長 期 借 入 金	159,492,765	42.4	175,809,104	46.0	△ 16,316,339	△ 9.3
リ ー ス 債 務	17,310	0.0	33,324	0.0	△ 16,014	△ 48.1
長 期 前 受 金	812,812	0.2	537,629	0.1	275,183	51.2
長 期 預 り 金	1,054,480	0.3	1,985,027	0.5	△ 930,547	△ 46.9
受 入 保 証 金	15,623,093	4.2	16,579,605	4.3	△ 956,512	△ 5.8
繰 延 税 金 負 債	6,259,868	1.7	5,744,677	1.5	515,191	9.0
退 職 給 付 引 当 金	2,294,390	0.6	2,349,444	0.6	△ 55,054	△ 2.3
国庫補助特別勘定	0	-	96,190	0.0	△ 96,190	△ 100
環 境 対 策 引 当 金	23,750	0.0	0	-	23,750	-
資 産 除 去 債 務	637,119	0.2	0	-	637,119	-
負 債 合 計	222,627,877	59.2	238,897,939	62.6	△ 16,270,062	△ 6.8
株 主 資 本	123,434,104	32.8	114,680,457	30.0	8,753,647	7.6
資 本 金	12,000,000	3.2	12,000,000	3.1	0	0
資 本 剰 余 金	65,862,574	17.5	65,862,574	17.2	0	0
利 益 剰 余 金	45,571,529	12.1	36,817,883	9.6	8,753,646	23.8
少 数 株 主 持 分	30,199,202	8.0	28,291,254	7.4	1,907,948	6.7
純 資 産 合 計	153,633,306	40.8	142,971,712	37.4	10,661,594	7.5
負 債 ・ 資 本 合 計	376,261,183	100	381,869,651	100	△ 5,608,468	△ 1.5

別表1-3 臨海ホールディングスグループ連結株主資本変動計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成22年3月31日残高	12,000,000	65,862,574	36,817,883	114,680,457	28,291,254	142,971,712
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			8,753,646	8,753,646		8,753,646
株主資本以外の連結会計 年度中の変動額(純)					1,907,948	1,907,948
連結会計年度中の 変動額合計			8,753,646	8,753,646	1,907,948	10,661,594
平成23年3月31日残高	12,000,000	65,862,574	45,571,529	123,434,104	30,199,202	153,633,306

別表2-1 比較損益計算書 株式会社東京臨海ホールディングス

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (A) (平成22. 4. 1 ～平成23. 3. 31)	平成21年度 (B) (平成21. 4. 1 ～平成22. 3. 31)	増 (△) 減	
			金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B) ×100
売 上 高	505, 280	659, 648	△ 154, 368	△ 23. 4
売 上 原 価	240, 173	268, 939	△ 28, 766	△ 10. 7
売 上 総 利 益	265, 107	390, 708	△ 125, 601	△ 32. 1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	169, 763	161, 390	8, 373	5. 2
営 業 利 益	95, 343	229, 318	△ 133, 975	△ 58. 4
営 業 外 収 益	933	7	926	-
雑 収 入	933	7	926	-
経 常 利 益	96, 276	229, 326	△ 133, 050	△ 58. 0
特 別 利 益	42, 336	0	42, 336	-
過 年 度 事 業 税 等	42, 336	0	42, 336	-
税 引 前 当 期 純 利 益	138, 612	229, 326	△ 90, 714	△ 39. 6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47, 863	50, 513	△ 2, 650	△ 5. 2
法 人 税 等 調 整 額	△ 8, 604	769	△ 9, 373	-
当 期 純 利 益	99, 353	178, 043	△ 78, 690	△ 44. 2

別表2-2 比較貸借対照表 株式会社東京臨海ホールディングス

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 資 産	20,444,474	20.0	9,575,117	11.1	10,869,357	113.5
現金及び預金	2,406,317	2.4	7,905,601	9.1	△ 5,499,284	△ 69.6
未収入金	8,132	0.0	5,048	0.0	3,084	61.1
有価証券	17,998,797	17.6	1,600,000	1.8	16,398,797	-
貯蔵品	93	0.0	166	0.0	△ 73	△ 44.0
未収収益	17,738	0.0	48,467	0.1	△ 30,729	△ 63.4
繰延税金資産	7,835	0.0	0	-	7,835	-
その他流動資産	5,560	0.0	15,833	0.0	△ 10,273	△ 64.9
固 定 資 産	81,928,410	80.0	76,932,618	88.9	4,995,792	6.5
有形固定資産	670	0.0	2,015	0.0	△ 1,345	△ 66.7
工具器具備品	6,599	0.0	6,459	0.0	140	2.2
減価償却累計額	△ 5,928	△ 0.0	△ 4,443	△ 0.0	△ 1,485	33.4
無形固定資産	6,748	0.0	8,989	0.0	△ 2,241	△ 24.9
ソフトウェア	6,748	0.0	8,989	0.0	△ 2,241	△ 24.9
投資その他の資産	81,920,990	80.0	76,921,612	88.9	4,999,378	6.5
投資有価証券	5,000,000	4.9	0	-	5,000,000	-
関係会社株式	76,920,990	75.1	76,920,990	88.9	0	0
繰延税金資産	0	-	622	0.0	△ 622	△ 100
資 産 合 計	102,372,884	100	86,507,735	100	15,865,149	18.3

別表2-2 比較貸借対照表 株式会社東京臨海ホールディングス

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 負 債	20,873,627	20.4	5,106,302	5.9	15,767,325	308.8
未 払 金	3,741	0.0	16,065	0.0	△ 12,324	△ 76.7
未 払 費 用	46,212	0.0	57,693	0.1	△ 11,481	△ 19.9
未 払 法 人 税 等	9,517	0.0	14,363	0.0	△ 4,846	△ 33.7
未 払 消 費 税 等	0	-	6,161	0.0	△ 6,161	△ 100
繰 延 税 金 負 債	0	-	1,391	0.0	△ 1,391	△ 100
預 り 金	2,118	0.0	2,797	0.0	△ 679	△ 24.3
関 係 会 社 預 り 金	20,800,000	20.3	5,000,000	5.8	15,800,000	316.0
賞 与 引 当 金	12,037	0.0	7,829	0.0	4,208	53.7
固 定 負 債	5,000,000	4.9	5,001,529	5.8	△ 1,529	△ 0.0
長 期 借 入 金	5,000,000	4.9	5,000,000	5.8	0	0
退 職 給 付 引 当 金	0	-	1,529	0.0	△ 1,529	△ 100
負 債 合 計	25,873,627	25.3	10,107,832	11.7	15,765,795	156.0
株 主 資 本	76,499,257	74.7	76,399,903	88.3	99,354	0.1
資 本 金	12,000,000	11.7	12,000,000	13.9	0	0
資 本 剰 余 金	64,319,604	62.8	64,319,604	74.4	0	0
資 本 準 備 金	63,920,990	62.4	63,920,990	73.9	0	0
そ の 他 資 本 準 備 金	398,614	0.4	398,614	0.5	0	0
利 益 剰 余 金	179,652	0.2	80,298	0.1	99,354	123.7
そ の 他 利 益 剰 余 金	179,652	0.2	80,298	0.1	99,354	123.7
繰 越 利 益 剰 余 金	179,652	0.2	80,298	0.1	99,354	123.7
純 資 産 合 計	76,499,257	74.7	76,399,903	88.3	99,354	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	102,372,884	100	86,507,735	100	15,865,149	18.3

別表2-3 株式会社東京臨海ホールディングス株主資本変動計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	12,000,000	63,920,990	398,614	80,298	76,399,903	76,399,903
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				99,353	99,353	99,353
当 期 変 動 額 合 計				99,353	99,353	99,353
平成23年3月31日残高	12,000,000	63,920,990	398,614	179,652	76,499,257	76,499,257

別表3-1 比較損益計算書 東京港埠頭株式会社

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (A) (平成22. 4. 1 ～平成23. 3. 31)	平成21年度 (B) (平成21. 4. 1 ～平成22. 3. 31)	増 (△) 減	
			金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B) ×100
営 業 収 益	18,510,512	18,328,598	181,914	1.0
営 業 費 用	13,505,272	15,351,283	△ 1,846,011	△ 12.0
売 上 総 利 益	5,005,239	2,977,315	2,027,924	68.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	569,162	594,449	△ 25,287	△ 4.3
営 業 利 益	4,436,077	2,382,865	2,053,212	86.2
営 業 外 収 益	207,086	219,294	△ 12,208	△ 5.6
利 息 収 入	125,101	151,979	△ 26,878	△ 17.7
雑 収 入	81,984	67,314	14,670	21.8
営 業 外 費 用	298,817	405,543	△ 106,726	△ 26.3
支 払 利 息	297,177	382,865	△ 85,688	△ 22.4
株 式 交 付 費	0	19,915	△ 19,915	△ 100
そ の 他	1,640	2,762	△ 1,122	△ 40.6
経 常 利 益	4,344,346	2,196,616	2,147,730	97.8
特 別 利 益	1,830,509	322,996	1,507,513	466.7
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	101,775	304,274	△ 202,499	△ 66.6
国 庫 補 助 金 特 別 勘 定 戻 入	96,190	0	96,190	-
国 庫 補 助 金 収 入	1,615,988	0	1,615,988	-
そ の 他	16,555	18,722	△ 2,167	△ 11.6
特 別 損 失	1,919,207	268,033	1,651,174	616.0
固 定 資 産 除 却 損	99,467	268,033	△ 168,566	△ 62.9
固 定 資 産 圧 縮 損	1,712,178	0	1,712,178	-
災 害 に よ る 損 失	107,561	0	107,561	-
税 引 前 当 期 純 利 益	4,255,648	2,251,579	2,004,069	89.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,084,915	964,463	1,120,452	116.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 335,521	△ 37,525	△ 297,996	794.1
当 期 純 利 益	2,506,254	1,324,641	1,181,613	89.2

別表3-2 比較貸借対照表 東京港埠頭株式会社

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 資 産	28,136,747	34.5	25,070,759	30.2	3,065,988	12.2
現 金 及 び 預 金	14,487,113	17.8	18,409,279	22.2	△ 3,922,166	△ 21.3
未 収 入 金	2,473,663	3.0	532,700	0.6	1,940,963	364.4
有 価 証 券	4,501,782	5.5	391,052	0.5	4,110,730	-
前 払 金	151,642	0.2	173,264	0.2	△ 21,622	△ 12.5
仮 払 金	35,883	0.0	158,909	0.2	△ 123,026	△ 77.4
立 替 金	12,632	0.0	43,684	0.1	△ 31,052	△ 71.1
貯 蔵 品	38,915	0.0	10,228	0.0	28,687	280.5
前 払 費 用	18,112	0.0	19,292	0.0	△ 1,180	△ 6.1
未 収 収 益	28,351	0.0	40,339	0.0	△ 11,988	△ 29.7
繰 延 税 金 資 産	310,921	0.4	119,853	0.1	191,068	159.4
預 け 金	6,000,000	7.4	5,000,000	6.0	1,000,000	20.0
未 収 消 費 税 等	86,872	0.1	174,996	0.2	△ 88,124	△ 50.4
貸 倒 引 当 金	△ 9,145	△ 0.0	△ 2,842	△ 0.0	△ 6,303	221.8
固 定 資 産	53,375,619	65.5	57,969,827	69.8	△ 4,594,208	△ 7.9
有 形 固 定 資 産	48,597,154	59.6	50,727,198	61.1	△ 2,130,044	△ 4.2
建 物	7,045,788	8.6	3,987,250	4.8	3,058,538	76.7
構 築 物	30,661,257	37.6	32,779,576	39.5	△ 2,118,319	△ 6.5
機 械 及 び 装 置	6,351,291	7.8	6,704,037	8.1	△ 352,746	△ 5.3
工 具 器 具 及 び 備 品	6,097	0.0	3,095	0.0	3,002	97.0
土 地	3,996,059	4.9	3,996,059	4.8	0	0
リ ー ス 資 産	15,433	0.0	38,508	0.0	△ 23,075	△ 59.9
建 設 仮 勘 定	521,225	0.6	3,218,669	3.9	△ 2,697,444	△ 83.8
無 形 固 定 資 産	5,837	0.0	6,001	0.0	△ 164	△ 2.7
ソ フ ト ウ ェ ア	4,277	0.0	2,620	0.0	1,657	63.2
電 話 加 入 権	88	0.0	88	0.0	0	0
リ ー ス 資 産	1,472	0.0	3,292	0.0	△ 1,820	△ 55.3
投 資 そ の 他 の 資 産	4,772,627	5.9	7,236,627	8.7	△ 2,464,000	△ 34.0
投 資 有 価 証 券	3,651,553	4.5	6,119,920	7.4	△ 2,468,367	△ 40.3
長 期 性 預 金	1,000,000	1.2	1,000,000	1.2	0	0
そ の 他	148,151	0.2	116,707	0.1	31,444	26.9
貸 倒 引 当 金	△ 27,077	△ 0.0	0	-	△ 27,077	-
資 産 合 計	81,512,366	100	83,040,586	100	△ 1,528,220	△ 1.8

別表3-2 比較貸借対照表 東京港埠頭株式会社

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 負 債	11,057,458	13.6	9,926,133	12.0	1,131,325	11.4
一年以内償還 埠頭公社債券	494,800	0.6	378,900	0.5	115,900	30.6
一年以内返済 長期借入金	3,932,700	4.8	3,984,191	4.8	△ 51,491	△ 1.3
リース債務	9,837	0.0	21,809	0.0	△ 11,972	△ 54.9
未払金	4,308,139	5.3	4,378,974	5.3	△ 70,835	△ 1.6
未払費用	73,219	0.1	44,186	0.1	29,033	65.7
未払法人税等	1,612,390	2.0	707,575	0.9	904,815	127.9
前受金	28,606	0.0	34,835	0.0	△ 6,229	△ 17.9
預り金	401,769	0.5	278,546	0.3	123,223	44.2
仮受金	21	0.0	4,827	0.0	△ 4,806	△ 99.6
賞与引当金	88,411	0.1	92,286	0.1	△ 3,875	△ 4.2
災害損失引当金	107,561	0.1	0	-	107,561	-
固 定 負 債	35,208,697	43.2	40,374,496	48.6	△ 5,165,799	△ 12.8
埠頭公社債券	0	-	494,800	0.6	△ 494,800	△ 100
長期借入金	32,257,764	39.6	35,710,465	43.0	△ 3,452,701	△ 9.7
長期リース債務	8,562	0.0	18,291	0.0	△ 9,729	△ 53.2
長期預り金	1,052,302	1.3	1,982,848	2.4	△ 930,546	△ 46.9
退職給付引当金	1,655,778	2.0	1,716,908	2.1	△ 61,130	△ 3.6
P C B 処理引当金	23,750	0.0	0	-	23,750	-
繰延税金負債	210,539	0.3	354,992	0.4	△ 144,453	△ 40.7
国庫補助特別勘定	0	-	96,190	0.1	△ 96,190	△ 100
負 債 合 計	46,266,155	56.8	50,300,630	60.6	△ 4,034,475	△ 8.0
株 主 資 本	35,246,210	43.2	32,739,956	39.4	2,506,254	7.7
資 本 金	16,855,000	20.7	16,855,000	20.3	0	0
資 本 剰 余 金	14,435,904	17.7	14,435,904	17.4	0	0
資本準備金	14,435,904	17.7	15,401,083	18.5	△ 965,179	△ 6.3
その他資本剰余金	0	-	△ 965,178	△ 1.2	965,178	△ 100
利 益 剰 余 金	3,955,306	4.9	1,449,051	1.7	2,506,255	173.0
繰越利益剰余金	3,955,306	4.9	1,449,051	1.7	2,506,255	173.0
純 資 産 合 計	35,246,210	43.2	32,739,956	39.4	2,506,254	7.7
負 債 ・ 資 本 合 計	81,512,366	100	83,040,586	100	△ 1,528,220	△ 1.8

別表3-3 東京港埠頭株式会社株主資本変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	16,855,000	15,401,083	△ 965,178	1,449,051	32,739,956	32,739,956
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				2,506,254	2,506,254	2,506,254
準備金から剰余金 への振替		△ 965,178	965,178			
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 965,178	965,178	2,506,254	2,506,254	2,506,254
平成23年3月31日残高	16,855,000	14,435,904	0	3,955,306	35,246,210	35,246,210

別表4-1 比較損益計算書 株式会社ゆりかもめ

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (A) (平成22. 4. 1 ～平成23. 3. 31)	平成21年度 (B) (平成21. 4. 1 ～平成22. 3. 31)	増 (△) 減	
			金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B) ×100
営 業 収 益	8,489,251	9,237,317	△ 748,066	△ 8.1
運 輸 収 入	8,258,181	8,990,131	△ 731,950	△ 8.1
運 輸 雑 収	231,069	247,185	△ 16,116	△ 6.5
営 業 費	6,997,360	7,128,224	△ 130,864	△ 1.8
運 送 費	3,849,753	3,823,361	26,392	0.7
一 般 管 理 費	280,826	278,431	2,395	0.9
諸 税	283,118	306,464	△ 23,346	△ 7.6
減 価 償 却 費	2,583,662	2,719,967	△ 136,305	△ 5.0
営 業 利 益	1,491,890	2,109,092	△ 617,202	△ 29.3
営 業 外 収 益	64,942	90,452	△ 25,510	△ 28.2
受 取 利 息	6,114	8,015	△ 1,901	△ 23.7
業 務 受 託 料 収 入	45,689	67,156	△ 21,467	△ 32.0
雑 収 入	13,138	15,280	△ 2,142	△ 14.0
営 業 外 費 用	601,985	612,580	△ 10,595	△ 1.7
支 払 利 息	515,229	609,711	△ 94,482	△ 15.5
シンジケートローン 組 成 費 用	85,190	0	85,190	-
雑 損 失	1,565	2,869	△ 1,304	△ 45.5
経 常 利 益	954,848	1,586,964	△ 632,116	△ 39.8
特 別 利 益	20,102	14,896	5,206	34.9
過年度損益修正益	9,590	0	9,590	-
貯蔵品等受贈益	10,512	14,896	△ 4,384	△ 29.4
特 別 損 失	113,639	509,982	△ 396,343	△ 77.7
固 定 資 産 除 却 損	80,516	343,927	△ 263,411	△ 76.6
減 損 損 失	0	4,361	△ 4,361	△ 100
過年度損益修正損	0	161,694	△ 161,694	△ 100
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	10,647	0	10,647	-
災 害 損 失	22,476	0	16,133	-
税 引 前 当 期 純 利 益	861,310	1,091,877	△ 230,567	△ 21.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	359,784	549,551	△ 189,767	△ 34.5
過 年 度 法 人 税 等	0	10,873	△ 10,873	△ 100
法 人 税 等 調 整 額	2,700	△ 108,837	111,537	△ 102.5
当 期 純 利 益	498,826	640,289	△ 141,463	△ 22.1

別表4-2 比較貸借対照表 株式会社ゆりかもめ

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 資 産	5,624,160	14.8	6,499,371	15.8	△ 875,211	△ 13.5
現金及び預金	822,550	2.2	4,959,430	12.0	△ 4,136,880	△ 83.4
営業未収入金	198,194	0.5	284,260	0.7	△ 86,066	△ 30.3
未 収 金	525,065	1.4	763,341	1.9	△ 238,276	△ 31.2
貯 蔵 品	313,063	0.8	283,842	0.7	29,221	10.3
預 け 金	3,600,000	9.5	0	-	3,600,000	-
従業員短期貸付金	762	0.0	1,725	0.0	△ 963	△ 55.8
前 払 費 用	114,194	0.3	130,746	0.3	△ 16,552	△ 12.7
立 替 金	5	0.0	34	0.0	△ 29	△ 85.3
繰延税金資産	50,324	0.1	75,991	0.2	△ 25,667	△ 33.8
固 定 資 産	32,249,888	85.2	34,744,317	84.2	△ 2,494,429	△ 7.2
有 形 固 定 資 産	30,591,404	80.8	33,013,458	80.0	△ 2,422,054	△ 7.3
建 物	9,314,299	24.6	9,976,599	24.2	△ 662,300	△ 6.6
構 築 物	15,293,066	40.4	16,211,704	39.3	△ 918,638	△ 5.7
車 両 運 搬 具	1,399,696	3.7	1,658,949	4.0	△ 259,253	△ 15.6
機 械 装 置	4,488,123	11.9	5,068,821	12.3	△ 580,698	△ 11.5
工 具 器 具 備 品	84,132	0.2	96,630	0.2	△ 12,498	△ 12.9
リ ー ス 資 産	2,486	0.0	752	0.0	1,734	230.6
建 設 仮 勘 定	9,600	0.0	0	-	9,600	-
無 形 固 定 資 産	909,363	2.4	971,996	2.4	△ 62,633	△ 6.4
借 地 権	809,183	2.1	809,183	2.0	0	0
電 話 加 入 権	3,632	0.0	3,632	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	93,334	0.2	155,320	0.4	△ 61,986	△ 39.9
商 標 権	3,213	0.0	3,860	0.0	△ 647	△ 16.8
投資その他の資産	749,121	2.0	758,862	1.8	△ 9,741	△ 1.3
公共工事負担金	414,677	1.1	449,407	1.1	△ 34,730	△ 7.7
繰延税金資産	208,970	0.6	186,003	0.5	22,967	12.3
従業員長期貸付金	804	0.0	2,651	0.0	△ 1,847	△ 69.7
破産更生債権等	0	-	1,004	0.0	△ 1,004	△ 100
長期前払費用	124,669	0.3	120,799	0.3	3,870	3.2
貸倒引当金	0	-	△ 1,004	△ 0.0	1,004	△ 100
資 産 合 計	37,874,049	100	41,243,688	100	△ 3,369,639	△ 8.2

別表4-2 比較貸借対照表 株式会社ゆりかもめ

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 負 債	5,296,351	14.0	5,600,821	13.6	△ 304,470	△ 5.4
短期借入金	3,616,147	9.5	3,614,472	8.8	1,675	0.0
営業未払金	7,164	0.0	10,295	0.0	△ 3,131	△ 30.4
未払金	1,060,701	2.8	889,408	2.2	171,293	19.3
未払費用	48,313	0.1	52,754	0.1	△ 4,441	△ 8.4
前受収益	2,127	0.0	3,197	0.0	△ 1,070	△ 33.5
前受運賃	327,452	0.9	331,312	0.8	△ 3,860	△ 1.2
短期リース債務	677	0.0	185	0.0	492	265.9
預り金	11,956	0.0	10,070	0.0	1,886	18.7
賞与引当金	79,664	0.2	69,812	0.2	9,852	14.1
未払法人税等	103,663	0.3	521,878	1.3	△ 418,215	△ 80.1
未払消費税等	19,075	0.1	97,433	0.2	△ 78,358	△ 80.4
災害損失引当金	19,407	0.1	0	-	19,407	-
固 定 負 債	16,639,075	43.9	20,203,070	49.0	△ 3,563,995	△ 17.6
長期借入金	16,290,114	43.0	19,906,261	48.3	△ 3,616,147	△ 18.2
退職給付引当金	213,328	0.6	182,973	0.4	30,355	16.6
預り保証金	56,020	0.1	51,700	0.1	4,320	8.4
長期前受収益	59,389	0.2	61,516	0.1	△ 2,127	△ 3.5
長期リース債務	1,990	0.0	619	0.0	1,371	221.5
資産除去債務	18,233	0.0	0	-	18,233	-
負 債 合 計	21,935,426	57.9	25,803,892	62.6	△ 3,868,466	△ 15.0
株 主 資 本	15,938,623	42.1	15,439,796	37.4	498,827	3.2
資本金	13,756,974	36.3	13,756,974	33.4	0	0
利益剰余金	2,181,648	5.8	1,682,822	4.1	498,826	29.6
その他利益剰余金	2,181,648	5.8	1,682,822	4.1	498,826	29.6
設備更新積立金	1,000,000	2.6	0	-	1,000,000	-
繰越利益剰余金	1,181,648	3.1	1,682,822	4.1	△ 501,174	△ 29.8
純 資 産 合 計	15,938,623	42.1	15,439,796	37.4	498,827	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	37,874,049	100	41,243,688	100	△ 3,369,639	△ 8.2

別表4-3 株式会社ゆりかもめ株主資本変動計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		設備更新積立金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	13,756,974	0	1,682,822	1,682,822	15,439,796	15,439,796
当期変動額						
設備更新積立金の積立		1,000,000	△ 1,000,000	0		
当期純利益			498,826	498,826	498,826	498,826
当期変動額合計	-	1,000,000	△ 501,173	498,826	498,826	498,826
平成23年3月31日残高	13,756,974	1,000,000	1,181,648	2,181,648	15,938,623	15,938,623

別表5-1 比較損益計算書 株式会社東京ビッグサイト

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (A) (平成22. 4. 1 ～平成23. 3. 31)	平成21年度 (B) (平成21. 4. 1 ～平成22. 3. 31)	増 (△) 減	
			金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B) ×100
営 業 収 益	20,567,328	21,070,973	△ 503,645	△ 2.4
会場運営事業収入	9,413,691	10,334,868	△ 921,177	△ 8.9
主催事業収入	1,921,018	287,799	1,633,219	567.5
賃貸事業収入	8,747,373	9,845,796	△ 1,098,423	△ 11.2
その他の事業収入	485,243	602,509	△ 117,266	△ 19.5
営 業 原 価	14,393,109	13,798,484	594,625	4.3
会場運営事業原価	6,905,475	6,767,845	137,630	2.0
主催事業原価	999,800	348,871	650,929	186.6
賃貸事業原価	6,000,466	6,113,348	△ 112,882	△ 1.8
その他の事業原価	487,367	568,418	△ 81,051	△ 14.3
営 業 総 利 益	6,174,218	7,272,488	△ 1,098,270	△ 15.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,336,896	2,442,049	△ 1,105,153	△ 45.3
営 業 利 益	4,837,321	4,830,439	6,882	0.1
営 業 外 収 益	30,772	1,043,129	△ 1,012,357	△ 97.1
受 取 利 息	11,137	13,786	△ 2,649	△ 19.2
有 価 証 券 利 息	1,374	573	801	139.8
受 取 配 当 金	9,512	1,009,512	△ 1,000,000	△ 99.1
そ の 他	8,748	19,258	△ 10,510	△ 54.6
営 業 外 費 用	525,449	579,396	△ 53,947	△ 9.3
支 払 利 息	492,312	574,115	△ 81,803	△ 14.2
そ の 他	33,137	5,280	27,857	527.6
経 常 利 益	4,342,644	5,294,172	△ 951,528	△ 18.0
特 別 利 益	594	7,441	△ 6,847	△ 92.0
貸倒引当金戻入益	594	7,441	△ 6,847	△ 92.0
特 別 損 失	119,880	168,940	△ 49,060	△ 29.0
固定資産除却損	103,755	39,240	64,515	164.4
そ の 他	16,124	129,700	△ 113,576	△ 87.6
税引前当期純利益	4,223,358	5,132,673	△ 909,315	△ 17.7
法人税、住民税 及 び 事 業 税	1,773,491	1,962,357	△ 188,866	△ 9.6
法人税等調整額	△ 44,582	△ 268,407	223,825	△ 83.4
当 期 純 利 益	2,494,448	3,438,723	△ 944,275	△ 27.5

別表5-2 比較貸借対照表 株式会社東京ビッグサイト

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 資 産	11,938,989	17.1	9,514,720	13.7	2,424,269	25.5
現金及び預金	8,909,325	12.8	8,699,837	12.5	209,488	2.4
営業未収金	395,398	0.6	507,524	0.7	△ 112,126	△ 22.1
預 け 金	2,100,000	3.0	0	-	2,100,000	-
前 払 費 用	356,810	0.5	168,759	0.2	188,051	111.4
繰延税金資産	146,738	0.2	127,145	0.2	19,593	15.4
その他の流動資産	31,708	0.0	12,925	0.0	18,783	145.3
貸倒引当金	△ 992	△ 0.0	△ 1,471	△ 0.0	479	△ 32.6
固 定 資 産	57,929,878	82.9	60,001,196	86.3	△ 2,071,318	△ 3.5
有形固定資産	51,497,314	73.7	52,947,077	76.2	△ 1,449,763	△ 2.7
建 物	45,307,982	64.8	45,068,534	64.8	239,448	0.5
減価償却累計額	△ 14,189,003	△ 20.3	△ 12,456,169	△ 17.9	△ 1,732,834	13.9
構 築 物	1,022,712	1.5	944,204	1.4	78,508	8.3
減価償却累計額	△ 428,076	△ 0.6	△ 372,556	△ 0.5	△ 55,520	14.9
車 両	2,672	0.0	2,124	0.0	548	25.8
減価償却累計額	△ 2,385	△ 0.0	△ 2,060	△ 0.0	△ 325	15.8
工具器具及び備品	2,290,696	3.3	2,251,901	3.2	38,795	1.7
減価償却累計額	△ 1,685,486	△ 2.4	△ 1,666,529	△ 2.4	△ 18,957	1.1
土 地	19,169,527	27.4	19,169,527	27.6	0	0
リ ー ス 資 産	6,844	0.0	0	-	6,844	-
減価償却累計額	△ 570	△ 0.0	0	-	△ 570	-
建設仮勘定	2,400	0.0	8,100	0.0	△ 5,700	△ 70.4
無形固定資産	126,389	0.2	129,210	0.2	△ 2,821	△ 2.2
ソフトウェア	121,529	0.2	124,350	0.2	△ 2,821	△ 2.3
電話加入権	4,859	0.0	4,859	0.0	0	0
投資その他の資産	6,306,174	9.0	6,924,909	10.0	△ 618,735	△ 8.9
関係会社株式	200,177	0.3	200,177	0.3	0	0
長期前払費用	6,105,996	8.7	6,691,231	9.6	△ 585,235	△ 8.7
そ の 他	2,469	0.0	42,182	0.1	△ 39,713	△ 94.1
貸倒引当金	△ 2,469	△ 0.0	△ 8,682	△ 0.0	6,213	△ 71.6
資 産 合 計	69,868,867	100	69,515,917	100	352,950	0.5

別表5-2 比較貸借対照表 株式会社東京ビッグサイト

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 負 債	8,388,563	12.0	7,460,494	10.7	928,069	12.4
未 払 金	2,805,776	4.0	2,129,574	3.1	676,202	31.8
一年以内返済予定 の長期借入金	2,900,305	4.2	2,900,305	4.2	0	0
リ ー ス 債 務	1,437	0.0	0	-	1,437	-
未 払 費 用	8,522	0.0	8,188	0.0	334	4.1
未 払 法 人 税 等	938,046	1.3	322,800	0.5	615,246	190.6
未 払 消 費 税 等	43,024	0.1	59,423	0.1	△ 16,399	△ 27.6
前 受 金	1,623,431	2.3	1,975,808	2.8	△ 352,377	△ 17.8
預 り 金	6,809	0.0	7,253	0.0	△ 444	△ 6.1
賞 与 引 当 金	60,935	0.1	56,460	0.1	4,475	7.9
その他の流動負債	273	0.0	678	0.0	△ 405	△ 59.7
固 定 負 債	23,235,055	33.3	26,199,839	37.7	△ 2,964,784	△ 11.3
長 期 借 入 金	13,318,456	19.1	16,218,762	23.3	△ 2,900,306	△ 17.9
リ ー ス 債 務	4,432	0.0	0	-	4,432	-
繰 延 税 金 負 債	5,358,477	7.7	5,383,467	7.7	△ 24,990	△ 0.5
退 職 給 付 引 当 金	371,028	0.5	396,913	0.6	△ 25,885	△ 6.5
資 産 除 去 債 務	9,992	0.0	0	-	9,992	-
長 期 前 受 金	332,933	0.5	0	-	332,933	-
預り保証金及び敷金	3,839,734	5.5	4,200,696	6.0	△ 360,962	△ 8.6
負 債 合 計	31,623,618	45.3	33,660,334	48.4	△ 2,036,716	△ 6.1
株 主 資 本	38,245,248	54.7	35,855,583	51.6	2,389,665	6.7
資 本 金	5,571,000	8.0	5,571,000	8.0	0	0
資 本 剰 余 金	3,348,750	4.8	3,348,750	4.8	0	0
資 本 準 備 金	3,348,750	4.8	3,348,750	4.8	0	0
利 益 剰 余 金	29,325,733	42.0	26,936,068	38.7	2,389,665	8.9
利 益 準 備 金	300,000	0.4	300,000	0.4	0	0
その他利益剰余金	29,025,733	41.5	26,636,068	38.3	2,389,665	9.0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	13,474,863	19.3	13,688,972	19.7	△ 214,109	△ 1.6
別 途 積 立 金	12,500,002	17.9	9,000,002	12.9	3,500,000	38.9
繰越利益剰余金	3,050,867	4.4	3,947,093	5.7	△ 896,226	△ 22.7
自 己 株 式	△ 235	△ 0.0	△ 235	△ 0.0	0	0
純 資 産 合 計	38,245,248	54.7	35,855,583	51.6	2,389,665	6.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	69,868,867	100	69,515,917	100	352,950	0.5

別表5-3 株式会社東京ビッグサイト株主資本変動計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
				その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成22年3月 31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000	13,688,972	9,000,002	3,947,093	26,936,068	△ 235	35,855,583	35,855,583	
事業年度中 の変動額											
剰余金の 配当						△ 104,783	△ 104,783		△ 104,783	△ 104,783	
当期純利益						2,494,448	2,494,448		2,494,448	2,494,448	
別途積立金 の積立					3,500,000	△ 3,500,000					
固定資産圧縮 積立金の取崩				△ 214,108		214,108					
事業年度中 の変動額合計				△ 214,108	3,500,000	△ 896,225	2,389,665		2,389,665	2,389,665	
平成23年3月 31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000	13,474,863	12,500,002	3,050,867	29,325,733	△ 235	38,245,248	38,245,248	

(参考)別表6-1 比較損益計算書 株式会社東京レポートセンター

(単位：千円、%)

科 目	平成22年度 (A) (平成22. 4. 1 ～平成23. 3. 31)	平成21年度 (B) (平成21. 4. 1 ～平成22. 3. 31)	増(△)減	
			金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B) ×100
営 業 収 益	20,750,703	22,071,214	△ 1,320,511	△ 6.0
営 業 原 価	12,425,070	12,924,714	△ 499,644	△ 3.9
営 業 総 利 益	8,325,633	9,146,500	△ 820,867	△ 9.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	486,836	501,138	△ 14,302	△ 2.9
営 業 利 益	7,838,797	8,645,361	△ 806,564	△ 9.3
営 業 外 収 益	50,566	46,072	4,494	9.8
受 取 利 息	12,995	14,245	△ 1,250	△ 8.8
雑 収 入	37,571	31,826	5,745	18.1
営 業 外 費 用	2,023,603	2,210,884	△ 187,281	△ 8.5
支 払 利 息	2,021,140	2,122,145	△ 101,005	△ 4.8
雑 損 失	2,462	88,739	△ 86,277	△ 97.2
経 常 利 益	5,865,760	6,480,549	△ 614,789	△ 9.5
特 別 利 益	0	29,822	△ 29,822	△ 100
貸倒引当金戻入益	0	29,822	△ 29,822	△ 100
特 別 損 失	451,383	26,175	425,208	-
固 定 資 産 除 却 損	150,024	26,175	123,849	473.2
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	301,359	0	301,359	-
税 引 前 当 期 純 利 益	5,414,377	6,484,196	△ 1,069,819	△ 16.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	405,748	1,210	404,538	-
法 人 税 等 調 整 額	569,095	0	569,095	-
当 期 純 利 益	4,439,532	6,482,986	△ 2,043,454	△ 31.5

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 資 産	12,746,116	7.8	12,282,763	7.5	463,353	3.8
現金及び預金	4,307,645	2.6	10,646,245	6.5	△ 6,338,600	△ 59.5
営業未収入金	564,473	0.3	1,087,149	0.7	△ 522,676	△ 48.1
前払費用	505,418	0.3	513,542	0.3	△ 8,124	△ 1.6
預 け 金	7,200,000	4.4	0	-	7,200,000	-
繰延税金資産	115,063	0.1	0	-	115,063	-
そ の 他	57,270	0.0	38,287	0.0	18,983	49.6
貸倒引当金	△ 3,754	△ 0.0	△ 2,460	△ 0.0	△ 1,294	52.6
固 定 資 産	150,203,288	92.2	151,088,478	92.5	△ 885,190	△ 0.6
有形固定資産	129,802,424	79.7	130,626,745	80.0	△ 824,321	△ 0.6
建 物	87,581,007	53.7	87,776,541	53.7	△ 195,534	△ 0.2
構 築 物	714,089	0.4	767,280	0.5	△ 53,191	△ 6.9
機 械 及 び 装 置	118,760	0.1	151,750	0.1	△ 32,990	△ 21.7
工 具 器 具 備 品	167,780	0.1	105,861	0.1	61,919	58.5
土 地	41,218,161	25.3	41,218,161	25.2	0	0
リ ー ス 資 産	2,625	0.0	5,408	0.0	△ 2,783	△ 51.5
建 設 仮 勘 定	0	-	601,741	0.4	△ 601,741	△ 100
無形固定資産	19,734,907	12.1	19,791,056	12.1	△ 56,149	△ 0.3
借 地 権	19,567,390	12.0	19,567,390	12.0	0	0
ソ フ ト ウ エ ア	156,551	0.1	211,721	0.1	△ 55,170	△ 26.1
電 話 加 入 権	10,586	0.0	10,586	0.0	0	0
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	0	-	431	0.0	△ 431	△ 100
水 道 施 設 利 用 権	379	0.0	926	0.0	△ 547	△ 59.1
投資その他の資産	665,956	0.4	670,676	0.4	△ 4,720	△ 0.7
関 係 会 社 株 式	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0
長 期 前 払 費 用	480,111	0.3	480,311	0.3	△ 200	△ 0.0
長 期 前 払 地 代	160,766	0.1	179,866	0.1	△ 19,100	△ 10.6
差 入 保 証 金	500	0.0	500	0.0	0	0
長 期 営 業 未 収 入 金	41,645	0.0	8,996	0.0	32,649	362.9
貸倒引当金	△ 21,066	△ 0.0	△ 2,998	△ 0.0	△ 18,068	602.7
資 産 合 計	162,949,404	100	163,371,242	100	△ 421,838	△ 0.3

(参考) 別表6-2

比較貸借対照表 株式会社東京レポートセンター

(単位：千円、%)

科 目	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
流 動 負 債	8,456,244	5.2	8,860,216	5.4	△ 403,972	△ 4.6
営 業 未 払 金	776,694	0.5	874,748	0.5	△ 98,054	△ 11.2
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,114,185	3.1	5,959,185	3.6	△ 845,000	△ 14.2
リ ー ス 債 務	2,921	0.0	2,921	0.0	0	0
未 払 金	925,903	0.6	776,483	0.5	149,420	19.2
未 払 費 用	3,000	0.0	2,773	0.0	227	8.2
未 払 法 人 税 等	451,650	0.3	51,559	0.0	400,091	776.0
未 払 事 業 所 税	22,836	0.0	22,747	0.0	89	0.4
未 払 消 費 税 等	0	-	75,248	0.0	△ 75,248	△ 100
前 受 金	1,124,315	0.7	1,077,829	0.7	46,486	4.3
預 り 金	21,560	0.0	11,659	0.0	9,901	84.9
賞 与 引 当 金	13,174	0.0	5,059	0.0	8,115	160.4
固 定 負 債	105,835,900	65.0	110,293,298	67.5	△ 4,457,398	△ 4.0
長 期 借 入 金	92,191,930	56.6	97,306,116	59.6	△ 5,114,186	△ 5.3
リ ー ス 債 務	0	-	2,921	0.0	△ 2,921	△ 100
受 入 敷 金 保 証 金	11,882,856	7.3	12,482,725	7.6	△ 599,869	△ 4.8
長 期 前 受 金	420,490	0.3	476,112	0.3	△ 55,622	△ 11.7
長 期 預 り 金	2,178	0.0	2,178	0.0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	27,157	0.0	23,243	0.0	3,914	16.8
繰 延 税 金 負 債	684,159	0.4	0	-	684,159	-
資 産 除 去 債 務	627,127	0.4	0	-	627,127	-
負 債 合 計	114,292,144	70.1	119,153,515	72.9	△ 4,861,371	△ 4.1
株 主 資 本	48,657,260	29.9	44,217,727	27.1	4,439,533	10.0
資 本 金	16,066,000	9.9	16,066,000	9.8	0	0
資 本 剰 余 金	16,064,000	9.9	16,064,000	9.8	0	0
資 本 準 備 金	16,064,000	9.9	16,064,000	9.8	0	0
利 益 剰 余 金	16,527,259	10.1	12,087,726	7.4	4,439,533	36.7
そ の 他 利 益 剰 余 金	16,527,259	10.1	12,087,726	7.4	4,439,533	36.7
繰 越 利 益 剰 余 金	16,527,259	10.1	12,087,726	7.4	4,439,533	36.7
純 資 産 合 計	48,657,260	29.9	44,217,727	27.1	4,439,533	10.0
負 債 ・ 資 本 合 計	162,949,404	100	163,371,242	100	△ 421,838	△ 0.3

(参考) 別表6-3

株式会社東京レポートセンター株主資本変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	16,066,000	16,064,000	12,087,726	44,217,727	44,217,727
当期中の変動額					
当期純利益			4,439,532	4,439,532	4,439,532
当期中の変動額合計			4,439,532	4,439,532	4,439,532
平成23年3月31日残高	16,066,000	16,064,000	16,527,259	48,657,260	48,657,260

(参考)別表7-1 比較損益計算書 東京臨海熱供給株式会社

(単位：千円、%)

科 目		平成22年度 (A) (平成22. 4. 1 ～平成23. 3. 31)	平成21年度 (B) (平成21. 4. 1 ～平成22. 3. 31)	増(△)減	
				金額 C=(A)-(B)	率 (C/B) ×100
経常損益	営業収益	6,452,679	6,351,181	101,498	1.6
	熱供給事業営業収益	6,452,679	6,351,181	101,498	1.6
	温熱料	1,703,559	1,720,231	△ 16,672	△ 1.0
	冷熱料	4,742,570	4,626,030	116,540	2.5
	営業雑収益	6,548	4,919	1,629	33.1
	営業費用	5,304,108	5,013,372	290,736	5.8
	熱供給事業営業費用	5,304,108	5,013,372	290,736	5.8
	製造費	4,692,680	4,474,876	217,804	4.9
	供給販売費	255,808	190,241	65,567	34.5
	一般管理費	355,619	348,254	7,365	2.1
	営業利益	1,148,571	1,337,808	△ 189,237	△ 14.1
	営業外収益	6,692	11,369	△ 4,677	△ 41.1
	受取利息	6,618	9,340	△ 2,722	△ 29.1
	雑収入	74	2,028	△ 1,954	△ 96.4
	営業外費用	75,754	123,483	△ 47,729	△ 38.7
支払利息	75,754	123,483	△ 47,729	△ 38.7	
経常利益	1,079,509	1,225,694	△ 146,185	△ 11.9	
税引前当期利益	1,079,509	1,225,694	△ 146,185	△ 11.9	
法人税等	442,369	501,815	△ 59,446	△ 11.8	
(法人税等)	427,886	518,327	△ 90,441	△ 17.4	
(法人税等調整額)	14,482	△ 16,512	30,994	△ 187.7	
当期純利益	637,140	723,879	△ 86,739	△ 12.0	

(参考)別表7-2 比較貸借対照表 東京臨海熱供給株式会社

(単位：千円、%)

	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
固定資産	14,721,065	77.1	15,737,296	79.8	△ 1,016,231	△ 6.5
熱供給事業固定資産	12,389,474	64.9	13,822,095	70.1	△ 1,432,621	△ 10.4
有形固定資産	12,362,417	64.7	13,766,457	69.8	△ 1,404,040	△ 10.2
製造設備	34,473,965	180.5	34,437,027	174.6	36,938	0.1
減価償却累計額	△ 23,077,746	△ 120.8	△ 21,432,305	△ 108.7	△ 1,645,441	7.7
供給設備	1,937,374	10.1	1,647,913	8.4	289,461	17.6
減価償却累計額	△ 995,475	△ 5.2	△ 920,919	△ 4.7	△ 74,556	8.1
業務設備	101,879	0.5	101,879	0.5	0	0
減価償却累計額	△ 77,580	△ 0.4	△ 67,137	△ 0.3	△ 10,443	15.6
無形固定資産	27,057	0.1	55,638	0.3	△ 28,581	△ 51.4
その他無形固定資産	27,057	0.1	55,638	0.3	△ 28,581	△ 51.4
建設仮勘定	1,788,358	—	1,338,528	6.8	449,830	33.6
投資その他の資産合計	543,232	2.8	576,672	2.9	△ 33,440	△ 5.8
長期投資	260,000	1.4	260,000	1.3	0	0
長期前払費用	148,463	0.8	182,439	0.9	△ 33,976	△ 18.6
繰延税金資産	17,639	0.1	17,104	0.1	535	3.1
その他投資	117,129	0.6	117,129	0.6	0	0
流動資産	4,376,478	22.9	3,988,587	20.2	387,891	9.7
現金及び預金	1,479,092	7.7	2,948,696	14.9	△ 1,469,604	△ 49.8
売掛金	393,965	2.1	435,704	2.2	△ 41,739	△ 9.6
諸未収入金	2,393	0.0	1,867	0.0	526	28.2
未払消費税等	16,009	0.1	0	0.0	16,009	—
貯蔵品	9,659	0.1	11,275	0.1	△ 1,616	△ 14.3
前払費用	49,276	0.3	48,759	0.2	517	1.1
短期投資	500,000	2.6	500,000	2.5	0	0
未収収益	3,863	0.0	5,414	0.0	△ 1,551	△ 28.6
関係会社短期債権	1,900,000	9.9	0	0.0	1,900,000	—
繰延税金資産	21,648	0.1	36,666	—	△ 15,018	△ 41.0
その他流動資産	570	0.0	202	0.0	368	182.2
資産合計	19,097,543	100	19,725,884	100	△ 628,341	△ 3.2

(参考)別表7-2 比較貸借対照表 東京臨海熱供給株式会社

(単位 : 千円、%)

	平成22年度 (平成23. 3. 31)		平成21年度 (平成22. 3. 31)		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 C=(A)-(B)	率 (C/B)×100
固定負債	439,895	2.3	1,680,842	8.5	△ 1,240,947	△ 73.8
長期借入金	434,500	2.3	1,667,500	8.5	△ 1,233,000	△ 73.9
リース債務	2,326	0.0	11,491	0.1	△ 9,165	△ 79.8
退職給付引当金	3,069	0.0	1,851	0.0	1,218	65.8
流動負債	3,279,932	17.2	3,304,466	16.8	△ 24,534	△ 0.7
1年以内に期限到来の長期借入金	1,233,000	6.5	1,514,000	7.7	△ 281,000	△ 18.6
リース債務	9,304	0.0	9,192	0.0	112	1.2
買掛金	117,874	0.6	105,878	0.5	11,996	11.3
未払金	438,763	2.3	4,178	0.0	434,585	-
未払費用	102,822	0.5	104,365	0.5	△ 1,543	△ 1.5
未払法人税等	182,529	1.0	383,649	1.9	△ 201,120	△ 52.4
未払事業所税	2,093	0.0	2,093	0.0	0	0
未払消費税	0	0	46,027	0.2	△ 46,027	△ 100
預り金	1,174	0.0	1,251	0.0	△ 77	△ 6.2
未決算圧縮特別勘定	1,192,370	6.2	1,133,830	5.7	58,540	5.2
負債合計	3,719,828	19.5	4,985,309	25.3	△ 1,265,481	△ 25.4
資本金	10,400,000	54.5	10,400,000	52.7	0	0
資本金	10,400,000	54.5	10,400,000	52.7	0	0
利益剰余金	4,977,715	26.1	4,340,574	22.0	637,141	14.7
その他利益剰余金	4,977,715	26.1	4,340,574	22.0	637,141	14.7
設備投資準備金	1,500,000	7.9	0	0.0	1,500,000	-
繰越利益剰余金	3,477,715	18.2	4,340,574	22.0	△ 862,859	△ 19.9
資本合計	15,377,715	80.5	14,740,574	74.7	637,141	4.3
負債・資本合計	19,097,543	100	19,725,884	100	△ 628,341	△ 3.2

(参考) 別表7-3

東京臨海熱供給株式会社株主資本変動計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		設備投資準備金	繰越利益剰余金			
前期末残高	10,400,000	—	4,340,574	4,340,574	14,740,574	14,740,574
当期変動額						
設備投資準備金の積立		1,500,000	△ 1,500,000	—	—	—
当期純利益			637,140	637,140	637,140	637,140
当期変動額合計	—	1,500,000	△ 862,859	637,140	637,140	637,140
当期末残高	10,400,000	1,500,000	3,477,715	4,977,715	15,377,715	15,377,715